

(3) 分科会

分科会 1 「被災地との関わり」

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

私が進行ということでお手伝いさせていただくことになりました、宮城県社協のボランティア総合センターの北川と申します。よろしくお願いいたします。

宇田川（国際救急法研究所 理事長）

神奈川県国際救急法研究所の宇田川です。研究所自身が防災の活動もしているわけですが、もう一つは、以前は神奈川県災害救援ボランティア支援センターサポートチームの代表をしていました。今二つ具体的にお付き合いしている地域があって、一つは栗駒で岩魚の関係でお付き合いがあるのと、もう一つは新潟の川口町で棚田の制度が始まって、オーナーになって2年目です。今月の18日に今年の第1回の集まりがあって、去年は豊作でしたが、今年も豊作になるといいなと期待しながら行きたいと思っています。よろしくお願いいたします。

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

山崎です。よろしくお願いいたします。高知は南海地震があるので、全市町村を対象に災害ボランティアセンターの体制づくりをやっていきます。これまでは、災害ボランティアセンターがどんなものか、知らない人がたくさんいるので、イメージ作りをしてもらって模擬訓練を中心にやってきたのですが、今年は上級者編で中核スタッフ向けの研修を行い、北川さんと栗田さんに講師に来ていただいて、すごくいい勉強になりました。今日午前中に、「事前の防災学習」というキーワードがあったのですが、そのとき気が付いたのは、社会福祉協議会などが、日常業務でやるべきことが、「事前の防災学習」の中にはたくさんあって、防災をキーワードにするだけで、例えば社会福祉協議会なり、日常の地域などでも、必要なことはたくさん出てくるんだなということに気付いたような気がします。よろしくお願いいたします。

加納（横須賀災害ボランティアネットワーク）

横須賀災害ボランティアネットワークの加納と申します。今回の分科会、ここに参加したのは、新潟県中越地震と新潟県中越沖地震の被災地に通い続けていたこともあって、現地での仮設住宅に配置されている生活支援相談員さんや、あと入居者の方々とかかわっている中で、いろいろと感じたことがありましたので参加させていただきました。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべノ宇部市防災危機管理課）

山口県の宇部市から来ました弘中と申します。地方公共団体の職員なのですが、防災担当が13年目かな、ずっとやっております。地元の方では災害ボランティアの、特に最近では昨年3年間ずっと県内の社協さん、それから一般住民を対象に、災害ボランティア講座をやったのと、スタッフ研修ということで、ボランティアセンターの運営を想定した研修を3年間やりました。社協の現場の担当者の研修はそれな

りにやってきたのですが、やはりその担当者が持って帰って、自分の組織内での情報共有とか、あるいは上司の方の理解を得るという部分で、非常に困難を得ておられるということを経験したので、今年についてはそういう観点から、事務局長さんの会議が年度当初にあるのですが、その場で1時間ほどお時間をいただいて、まず私の方から必要性の話であったり、そういったことをやってみたいなと考えています。

私の住んでいるところでは、実は平成11年に大きな高潮被害があったのですが、残念ながらそのときに、私は防災の担当職員として職務の方で忙しくて、ボランティアセンターを設置できなかったという悔しい思いもしています。それから、17年に山口県内の広島県側、東部の方で、錦川という河川の洪水で被害を受けまして、このときにボランティアセンターを地元中心に立ち上げたのですが、そのお世話をさせていただいています。非常にうまくいったところもあれば苦い経験をしたところもあります。組織やあるいは自治体が自己都合で判断してしまうことによって、結局、被災地、被災者の方々に非常に迷惑をかけてしまうということがありますので、つくづく日頃の養成なり、意識の啓発ということが非常に大切だなと感じております。よろしく願いいたします。

田尻（内閣府 政策統括官付参事官（災害予防担当））

内閣府の田尻です。よろしく願いします。私はちょっと、皆さんとはまた立場が違うので、今日は本当に話を伺うという立場に回ると思うのですが、若干個人的な話をしますと、もともと建設省の方に入った人間なのですが、あちこち回っていて、一番覚えているのは、新潟県に4年ほどいたことがあります。ただ、それは新潟県中越地震が起きるはるか前の話で、まさか起こるなんて思っていなかったのですが、実際新潟にずっと行っていなかったのですが、この仕事を去年からするようになって、何回かまたお邪魔する機会があります。

先月も長岡に行ってきた、いろいろな方とお話ししてきたのですが、これは皆さんのような方が一番、もうあえて私が言うまでもないと思うのですが、多分、新潟でいうと、いわゆる山古志、日本の原風景みたいなところですが、中山間地の問題が一番典型的にあるというところで、そういう中で、一番そういった問題が顕在化するのが多分いわゆる被災だろうと思っています。そういう中で、被災直後だけではなくて、ある意味、足腰が長いというか、復興までやっているのが長岡の例だと思いますが、そういうところでいろいろな方々が入っているということで、非常にそういう意味でいうと、私はそれほど多くの現場は知らないのですが、いろいろなあつれきはあるにしても、ボランティアの方と地元の間関係が非常にうまくいっているところではないかと思って帰ってきました。

ただ、正直に申し上げて、ある意味でボランティアで一生懸命頑張っている方の意識と、一般の人がボランティアのことをどれだけ知っているかというところ、正直まだギャップが大きいのかなというところがありまして、そういう面でも今日のテーマである地域とのつながりというの、多分いろいろな観点があると思います。いわゆるボランティアセンターをどう運営するかという、まさに実践的なところもあれば、もうちょっと地域論的なところの話もあって、非常にテーマが広いと思いますが、避けては通れない課題と思っているものですから、ぜひいろいろな意見を聞いていきたいと思っています。よろしく願いします。

白鳥（シャンティ国際ボランティア会）

シャンティ国際ボランティア会の白鳥と申します。シャンティ国際ボランティア会というNGOを通じて、阪神・淡路大震災以降、災害にもかかわることになりました。担当職員が約2名で災害を請け負うということで、なかなか片手間になってしまいがちな部分もあるのですが、去年はバングラデシュで、現在はミャンマーのサイクロン被災地の支援をしているのですが、そういった活動をしながら、国内の方の防災・災害の普段の地域でのワークショップとか、講師等呼んでいただいて、そういった活動をしております。

最終的に目指す部分はうちの方で、また私個人の中でもはっきりしておりまして、一つは教育という意味では、教育関係のNGOなので、特に日本の子供たちに対して、まず命の教育をする必要があると思っております。その一つのテーマとして、災害というのはいいのかなと。もう一つは、先ほどもお話が出ていましたが、過疎化であるとか、高齢化であるとか、地方のそういったお年寄りと地域のかかわりであるとか、そういったところでも防災・災害というのはいい切り口になるのではないかと。

昨年バングラデシュで、今ミャンマーに通っているわけですが、本当に海外の貧しい国の災害現場は悲惨です。何も無い村に災害が襲って、13万人とか14万人が亡くなるという現状なのですが、そういった海外の貧しい村の方が、むしろ何も無いだけに、何とかこの状況から抜け出そうということで、本当に皆さん知恵を出し合って、みんなで協力してというのが当然の風景なのです。振り返って日本を見ると、いろいろな仕組みがあったりとか、江戸時代ぐらいからの記録であるとか、研究があったり、知識もある、経験もある、仕組みもある、国も動く。これだけ整っていて、何でわれわれがもっと災害に対して前向きにかかわれないのかなということ、逆に海外の現場からはいつもそのように感じています。よろしく願いいたします。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員）

大阪大学のコミュニケーションデザイン・センターというところで教員をしております菅といいます。皆さんとは何度かお会いしている中での自己紹介になるのですが、現在の所属でやっていることは、災害の被害を減らす＝減災ということ、コミュニケーションのプロセスをデザインすることを通じて進めていくことが、大きなテーマです。これから専門家になる大学院生が、それぞれの研究科・専攻で学んだことを、立場の異なる人達に伝えていく、コミュニケーションを図っていくための考え方や手法を、「コミュニケーションデザイン」という副専攻として提供する部局になっています。要するに、大学院の教養課程みたいなことをやっておりまして、今、各学科の大学院生の方とワークショップをしたり、施設を見学したりといった体験も交えながら、災害のことを考えたり、伝えていくためにはどうするかというようなことを実践しております。

研究テーマとしては大きく三つ行っています。一つは災害直後の救援活動の仕組みについて、それから、災害復興期に関してはコミュニティービジネスを通じた生活再建の可能性、また、日常の予防という局面については、上町台地のまちづくりの現場にお伺いし、これから災害に遭うといわれているこの地域でどんなことができるのかと。いざというときに備えて、普段の活動をどう考えていけるかという話をしていきます。

研究と教育という部分では、こんなことを日々やっているのですが、きっかけは阪神・淡路大震災で、

さまざまな市民活動が非常にいろいろな問題に対応していく仕組みを作ってきたのだけれど、なかなかその内容や知見が伝わっていかない。そもそも記録が残されないというところが個人的に気になりまして、まず活動を記録にとどめて伝えていくというところから現在に至っております。

この分科会の「被災地との関わり」というテーマで議論すべきことはいろいろあり得ると思うのですが、やはり災害の後の対応は、災害ごとに非常に個別性が高く、一つ一つの災害でいろいろなことを経験するのですが、それを共有できない。ボランティアとしてのかかわりで行っているということもあって、時間的にも難しいのかもしれませんが。今日は本当にいろいろな現場で見聞きしてきたことを少し共有しながら、このテーマでどんなことを考えていけるのかということをお皆さんに教えていただきたいと思います。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

ありがとうございました。

私も自己紹介的なところをお話すると、平成 15 年 7 月に宮城北部連続地震というのがありまして、私はそれが初めての災害ボランティアに接する機会でした。そのときにたまたま県社協のボランティアセンターの担当をしていたものですから、最初は嫌なものに当たってしまったなど、正直な感想として思っていたのですが、それを契機にいろいろな被災地に行かせていただけるようになって、今となってはそういうかかわりを仕事としてさせていただいているのは、本当にありがたいなと感じているところです。

ご存じのとおり宮城県は、宮城県沖地震というのが 99% 起こるといわれている、多分確率的には一番危険な地域で、その辺は正直、平成 15 年の失敗からいろいろな危機感を持ってやってきたのですが、そう思っていたら去年の 6 月に岩手・宮城内陸地震で、宮城県民誰もいよいよ来たと思ったようですが、違う災害が起こってしまいました。そういう意味では、どこでいつ地震が起こるか、災害が起こるか分からないというのは、まさにそのとおりだと痛感しました。今回もやはりいろいろな課題が見えてきて、本当に災害は百者百様とおっしゃる方がいらっしゃいましたが、まさにそのとおりだと痛感させられているところです。

皆さんもさまざまなご経験をお持ちだと思いますので、今日はぜひ遠慮なくそんな発言をいただければありがたいと思います。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

それで、この分科会 1 のテーマは皆さんご存じのとおり「被災地との関わり」ということなのですが、資料 6 に書いてあるとおり、一応皆さんも今おっしゃったとおり、かなり幅広い、もう話したら本当にきりが無いテーマになってしまうことも可能性としてはあるのですが、一応全分科会の共通項として、「災害ボランティアセンター」というものは掲げられているということですので、当然話の前後の中で、それ以前の取り組みや復興というような部分などでの話にもかかわってはくると思うのですが、一応、災害ボランティアセンター開設というところあたりをメインというぐらいの感じで。

皆さんのお手元の資料でいうと、資料5が第8回検討会の意見交換の整理ということで、この資料5の一枚めくった3ページが、前回出た意見から今回のテーマ決定を導き出した発言が多かったということですので、この辺のお話などもぜひちらちらと目を通して掘り下げていきたいと思います。

最終的には被災地とのかかわりのあり方、被災地とかがわるときにはやはりこういうことに留意なくとはいけないというような、何となく最後はそういうまとめ方になるような。先ほどの全体会の話ではないですが、やはりこの場面というのは結論というよりは、提言、提案的な部分が限界かなという気もしますが、そういう意味で、これまでの過去の事例や課題などをこの後お話ししながら、最終的には被災地とどのようにかかわっていくのがいいのだろうかという、あり方ですね。最後はそういうふうな状況まで行けば。被災地といっても、当然被災地を構成しているのは被災者ということになってきますので、被災者自身とのという部分にも切り込んでいってもいいのではないかというのが以前打ち合わせをしたときのお話でした。

そのときに、これはもう皆さんもご承知ですし、当然そういうものは前提として話されていくと思うのですが、当然ボランティア活動なので、多様性というようなキーワードですかね。もちろん災害時におけるボランティア活動というところでの多様性というところを、被災地、被災者とかがわるところでどのように位置付けていくのか、理解していくのか、方向性として何となくあり方を探っていくのかと。冒頭ではそんなところを全体のイメージとして皆さんに持っていただきながら話していきたいなと思います。

皆さんがそれぞれ持っている、何となく被災者、被災地にかかわる上での、自分自身はこんなことを大事に考えているというようなところから入っていくやり方もあるかもしれませんし、どうですかね。

宇田川（国際救急法研究所 理事長）

今日出た資料2の「被災地との関わり」でいろいろと項目が出ている中で、ちょっとこの文言はと思ったところがあります。「復興も視野に入れた災害ボランティアセンターのデザイン・設置・運営」と書かれていますが、やはりこの間いろいろなところにお手伝いしてきて、最近「復興も」ではなくて、「復興を」ときちん考えるべきだろうと。そこら辺でボラセンの運営主体の中心の、特に事務的な部分について、社協が、場合によっては全国的な応援も得ながら、人材を豊富に提供していくという形になってきてはいますけれども。逆にそういう運営スタイルが、なかなか復興を視野に入れたという災害ボラセンのスタートを作りやすくしている部分があるのではないかというところを感じているのですね。

端的に感じたのは、最近かかわったものでは、新潟県中越沖地震の刈羽村のボラセンのケースなのですが、中越復興市民会議のメンバーがやはり復興を視野に入れたボラセン作りや運営スタイルをと提唱していたのが非常に印象に残ったのですね。

実際に運営していくと、そこら辺はかなり難しい部分がたくさん出てくるのですが、それがさっき「うるうるパック」の説明で一つ気が付いたのは、あれを外部と、外をつなげるツールとしてくださいというように言っていたけれども、もう一つやはりボランティアが陥りやすい落とし穴として、自己満足に陥ってしまう。自己満足を持って悪いわけではないのですが、それだけで完結してしまったら、ボランティア活動はやはりまずいわけですよ。そのときにそれを防ぐ意味合いとしても、復興を視野に入れ

たという活動をどうセンターの中心軸に置くかというのは、非常に重要な部分があるのではないかという気がするのですね。

この間、中山間地の被害が続いて、もともと疲弊していた中山間地が余計に立ち直りにくくなったという形で紹介されていますが、実は神戸の統計なども見ると、もう13年たっても、この間びっくりしたのは、ある商店街では売上げが被災前の10分の1だということのですね。13年たって10分の1ということは、絶対に息子には継がせられないという状況ということで商店主が嘆いていましたが、もうそれ以外にないと思うのですね。そういったときに被災地支援というものを、どう長期スパンで、参加したボランティアにお土産として帰ってもらうのかというのは非常に重要なものがあるのではないかと思うのですね。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

いきなり結論みたいな話になりましたが、いや、何かもうそれだけでいいかなというぐらい。私も正直、最後はそこに落としていきたいと思っていたところですから。どうですか、皆さん。

加納（横須賀災害ボランティアネットワーク）

宇田川さんが最初の方におっしゃられていた刈羽村のことなのですが、私もボランティアセンターのスタッフでかかわっていたので、ちょっと気になった点があります。やはり復興を視野に入れたというところで、災害ボランティアセンターの組織の中に、その後、地域で活動してくれる人が入ってくることがなかなか難しかったなというところがあって、そのあたりが、地域の人たち、もともと活動されていた人たちも多分いますし、それを機に活動されるような方々もいらっしゃると思うので、そういった方々をもう少しボランティアセンターを設置したときからうまく取り入れていくというか、一緒に活動していけるような形を取っていくと、いいようになっていくのかなとは思っています。

ボランティアセンターが閉じてしまった後、いきなりぐっと活動が下がったというか、量が減ったというか、そういう印象をすごく受けて、ボランティアセンターがあったときとなかったときの差がすごく激しいなという感じがしたのですね。ボランティアセンターに入ってきた人たちにとっては、いろいろできていたわけですから、今後こうしてくださいという思いがやはり強い。ボランティアセンターが閉じた後にそれを受け継いでいくのは、限られた人材や資源の中で結構厳しいのですね。そういうことを考えると、やはり人がなかなかいない。それをセンターがあるうちからどのように育てていくかということがキーワードになっていくのかなと思っています。人といっても、その地域の中で活動する人と、地域の中で活動しながらも外とつながって、外からの支援を受け入れてくれる人というのですか、そういう人たちがいないと、長期的に支援をしていくのは難しいなと思います。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべノ宇部市防災危機管理課）

最初の宇田川さんの話と今の加納さんのお話を聞いて、災害ボランティアセンターという言葉でいうと、私はそれはボラセンが終わった後の話なんだと思いますが、私たちは災害ボラセンを閉じた後も変わらず被災地と関わるということをしていたので、最初に聞いたときは「ん？」とちょっと思ったのですが、中身はまさにいわれるとおりで、同じことだと共感しています。

災害ボランティアセンターの話で、やはり基本的なところに戻ってしまって、位置付けなり役割をどういう原則でやるのかという話になると思うのですね。それは、私は事前の意見でもちょっと書いていましたけれども、そこは設置の判断などにも大きくかかわってきて、設置を誰がどのように判断して、どのように終息させる、廃止して地元はどう活かしていくかということなのだろうと思います。

私が今、地元の人たちなどにお話ししているのは、被災者本位、被災者の目線でやるのだということはず必ず言っています。三つあるのですが、もう一つは地元主体、これを大切にしています。私なども地元の宇部市以外に行ったら、山口県でいったら同じ山口県なのかもしれないけれども、ほかの市町に来ればやはりよそ者なのです。なので、やはりその地域に住んでいる人たちで、自分たちの足で歩んでいくような形に引き継いでいかない限りは続かない。私が毎日行けるわけではないので、そういった形を一番はじめに作る時から意識して、サポートするときに意識してやっていく。地元主体で自分たちのできることを考えながら、あるいは不足している部分は育てていくことを考えながらやっていくということ。それから、三つ目のポイントとしては、協働で、要はみんなの力を合わせてやっていくのですよと。あなたたちだけががんばってやってくださいという話ではなくて、自分たちはこれができるよね、できないところは外に助けを、一緒に協力を呼びかけましょうよということを行っています。

だから、その三つが、今後変わってくるかもしれませんが、現時点での私なりの原則的なものとして置いています。しかし、これがベストではないと思うので、やはりこういうことの情報共有ということ、全社協さんなどではやられていると伝え聞いていますが、このメンバーとしても情報共有していかないといけないし、今日のさっきのお話でもありますが、外に対してアピールしていくとか。

やはり被災地というのは、ほとんどの地域は自分たちの地域で起きると思っていない人たちが、何かテレビや新聞で見たことのあるボランティアセンターというものを、分からないなりに、作らないといけないのかなというところで始まってしまうので、そこで原則的なものとか、基本となるような考え方なりはこんなものですよと。あとは地元に合わせて。それが基本形であって、それが見せられるような形を、私たちこの今のグループとして提言していきなりという活動を一度整理し直さないといけないのかなと。それをベースに、各地域ごとに、やはりそれぞれの地域で違いますので、それはそれで合わせていくような形で、やれるような形にできたらいいのかなと期待をしています。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

その先は地域でアレンジしていくということですね。今、宇田川さんの方から最初に刈羽での具体的な例が出ましたけれども、その、ちょっと私が聞いていて気になったのは、災害ボランティアセンターというような名称や形というものが、その後の復興を視野に入れた活動に対する妨げになっているかもしれないみたいなニュアンスのことをちらっと。

宇田川（国際救急法研究所 理事長）

では、言い方が間違えなので。そのときの災害ボランティアセンターの構成員の認識に違いがあるということですね。だから、やはり災害を既に経験したNGOと、実務能力や事務能力やさまざまところとのコネクション作りなどの経験を持っている社協の職員けれども災害経験はないのと、はっきりいって、どうしても認識の違いが出てきてしまうので、これは止むを得ないことです。そのときに、や

はりボラセンというのはそこら辺の共通認識を作るのがとても難しいと思うのですよ。人はどんどん入れ替わるし。最初の設立中心メンバーがこう思っても、それを維持していくというのは難しいですね。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべノ宇部市防災危機管理課）

ちょっとまた全然違う切り口で思い出したのですが、実は地元のあるロータリークラブでつい先だって災害ボランティア関係のお話をしたのですが、「災害ボランティアセンターって聞かれたことがありますよね」と言ったときに、誰も手を挙げなかったのですよ。私は単に恥ずかしがって挙げていなかっただけで、すぐ次に「ボラセンと略称で使ったりするのですが、皆さん聞いたことありますか」と、そっちに振ってしまったのですが、最後に会長さんのお言葉とか、あと終わっていろいろお話を聞くと、「災害ボランティアセンターという言葉は初めて聞きました」という方ばかりで、「えっ？」と驚きました。私たちはこの世界にいますので、ボランティアセンターにしても、ボラセンにしたって、当たり前として使っているのですが、一般の人では、ニュースなんかでちらっと聞いたことはあるけれども、多分頭に残っていない人がほとんどなのではないかなと。この現実をあらためて非常に衝撃を受けたので、やはり社会に対するアピールをしっかりとやっていかないといけないのかなと。

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

先ほどの弘中さんの言葉を受けて、私たちも各地で災害ボランティアセンターの講座を模擬訓練という形でやるのですが、そこでは災害ボランティアセンターという言葉は知っていても、中身を全く勘違いしている人が多いですね。参加者が被災者役になって、ニーズを挙げさせると、「が家の家具に挟まれているから助けなくてはいけない」「被災したケガ人を病院に運んでほしい」など。それは災害ボランティアの役割でなく、命を救う部分は地域で復旧の部分が災害ボランティアといった、時系列的なものを、地域の人々は理解していないということが現実ですね。

今日の議論で連携についてですが、災害対策本部との連携が幾つかキーワードで出ています。高知でやっても、やはりそこなのですね。災害ボランティアセンターを作っても、では行政がどう連携していくのか。災害が起きると行政はパニックになりますから、どうしてもマニュアルどおりに動いてしまいます。そこで、例えば地域防災計画の中にきちんと災害ボランティアセンターとそこの連携をうたっていたら、それを盾にできるのですが、ほとんどがうたわれていないのですね。高知の場合は南海地震条例ができましたので、県条例の中でうたうことはできましたが、市町村レベルでは追いついていません。

制度ではなくても、例えば国からの通知や通達というような形で、災害時に、災害対策本部は災害ボランティアセンターが設置された場合には連携をなさいたいものがあると助かります。行政はいざというときにはペーパーが物を言いますので、われわれの日頃の意見はしょせん目安箱なのですね。国からの通達とかそういうものがあると、水戸黄門の印籠的なものを持たせるので、細かいことは決める必要はないのですが、やはりそのあたりをやってもらうと助かるなと思いました。

話が戻りますが、復興の部分は自分もかかわったことがないのでよく分からないのですが、災害ボランティアセンターの段階で復興の議論をしすぎたり、災害ボランティアセンターが復興をやるのだといったようなことを誤解しないようにしないと。高知でもそうでしたが、復旧活動は瞬発力が大事で、一定の期間を区切ってやる。そこには、いろいろな企業であるとか、いろいろな組織に連携で入ってきて

もらわなくてはならないのですが、そこであまり先のデザインを議論したり、そこがやるみたいな話をしていると、協力している側は、一体自分たちはいつまで関わらなくてはいけないのかと引いてしまうのではないかと心配です。

それぞれの復興のデザイン等はあると思うのですが、高知では98年高知豪雨という12,000世帯が床上浸水するという大水害がありまして、その際いろいろな企業に協力をいただいたのですが、結果的に自分たちは3カ月ぐらい活動しました。3カ月の活動期間は、いつ閉じていいのかわからないのでずらずとやってしまったという反省があるのですが、そこで感じていたのは、企業さんにも入ってもらって会議をやっている中で、あまりさっきのような（復興のような長期の）話をしていると企業さんが引いていくのが分かるのです。一体自分たちはいつまでやらなくてはいけないのかということで、やはり災害ボランティアセンターはここまで。ここからは復興に向けてのセンターという議論をきちんとしておかないと、センターの中で全部私達がやってしまうというようなことを言うと、逆に引いてしまう人たちが出てくるのかなということは思いました。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員）

それをセンターでやるか、センターの機能の中にどう入れていくかという話と、あとやはり災害の種類と地域との関係など、考えなくてはいけないことが幾つかあるかと思うのですが、例えば水害の場合は短期決戦で、短期間にたくさん来てもらって、とにかく復旧させる。また活動内容も割と決まったものが多いと思うのですよね。それに対して噴火災害の場合など、生業がどうなるかなど、起こった直後から復興のことが問題になると思いますし、新潟中越地震も中山間の集落をどうするかという問題で、直後の炊き出しなどは自分たちでできても、もう次の日から1年のサイクルで動いている農業などの生業のことが気になってくる。そういう家庭がどんどん出てくるのですよ。

先ほどちょっと地震災害の刈羽村のお話がありましたが、私もたまたま中越復興市民会議の方と何度かお話しする機会があって、なるほど、復興の視点を持った支援というのはこういうことなのかなというお話を聞いたのです。その中で、通常はボランティアセンターの機能という、ボランティアとニーズのマッチングみたいなところが中核にあるのですが、それとは別に、避難所班を作っていました。避難所に入ってくる人は、恐らくこれから住宅の再建が課題になる人達で、仮設住宅、復興住宅に入っていく人達。そういう人達は、恐らくこれから被災生活が長期化するだろうから、生活支援相談員さんにお世話になると。そういう人たちは相談員のケアに、継続してつなげていけるような体制を考えなければいけないのだということで、マッチングしたボランティアを派遣するシステムとは分けて整理したという話をお伺いしています。

そのあたりは実際に加納さんなどが長期に入られて、しかも、いろいろ苦労されたという話を間接的に聞いているので、専門家との連携に関してはたくさん課題があったのでしょうか。では、そういう復興を視野に入れた体制を取ったときに出てきた難しいことというのは一体どんなものなのだろうということを、かなり具体的なレベルで共有していくことが重要なのではないかと思います。

刈羽村の場合は、もう一つ「うるうるパック」のお話もありましたが、特に被災地の外から来たボランティアは被災者にとって、例えば違う地域の方言で話されると距離が出来てしまうところがあると思うのですよ。できれば自分でやりたいけれども、どうしてもないからボランティアさんに来てもらう

しかない。けれども、違う地域の人がある…。それよりは山古志で被災したとか、田麦山で仮設住宅に入った経験があるとか、そういう方に来てもらえる方が安心だし、嬉しいでしょう。新潟県中越沖地震の場合は新潟県中越地震がありましたので、中越復興市民会議さんが入っていったときに、一緒に中越地震の被災者の方も入っていかれたそうなのですが、これはボランティアと被災者の距離感を埋めていく上で役に立ったそうです。被災経験がある人たちが入っていく、また「うるうるパック」みたいな物を持っていくことによって、ボランティアと被災者との距離感が埋まっていったそうです。そして距離感を埋めていく活動の中で、お茶飲みを地域で展開していった、これはボランティアセンターと違う動きだったようなのですが、ボランティアセンターとも連携を図りながらやっていかれたという話を聞いています。

ボランティアセンターのセンター機能の中ですべて、復興のことを考えるというよりは、ボランティアセンターもある。それと同時に、あるいは連携を図りながら、いろいろなものが動いていって、多様性というお話もありましたけれども、そういう意味でどれだけ広げていけるのかなというのがこれからの課題なのではないかと思いました。

あと、弘中さんがおっしゃられていた被災者本位とか、地元主体とか、協働でというお話も、皆さん、反対する方はいないと思うのですよ。では、それを実際に個別具体的な現場でどう進めていくかというあたりのイメージだとか、合意形成の図り方とか、議論の進め方とか、そのあたりの具体的なことを共有していくことが図れたらいいのかな、ということを感じて持ちました。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

まとめていただいたので。今、導入としてはかなり幅広く、復興というようなところの切り口からいろいろな話題が出ましたので、この後さらに掘り下げていただきたいのですが、ポイントをこの後につなげるために確認したいと思います。

まず一つは、皆さんの共通認識として、やはりその先に復興があるということですよ。災害直後の対応だけではなくて、その先に復興のステージが待っていると、そこには住民、まさに地域の人たち、地元の人たちがかかわらなくてはいけないのだということは皆さん共通の認識としてあると思います。

そのときに、災害ボランティアセンターというような形が今主流で動いている中で、災害ボランティアセンターに対する、例えば弘中さんから出たような一般住民の人たちの認識の度合いの話、これに対して、やはりきちんと国民に対してというか、市民に対して伝えていく、広報・アピールしていくことが、まずそもそも足りないのではないかという話が出ています。そのときに、今度は山崎さんから、災害ボランティアセンターと復興というものを名称的に直接位置付けてしまうことが、また逆に弊害が出ているようなこともあったので、中身の問題という部分を考えなくてはいけないのではないかというのが、弘中さんからモルルールやあり方というまず基本的な考え方というところを整理しなくてはという話が出たのではないかという気がいたします。

そこに当然、協働であったり、行政の理解などが出てくるのですが、では、それを具体的にどう、これまでの課題の中で、どうすればそれを課題としてクリアできるのかということが菅さんが最後に言っていたことだと思うのですが、そんな話が今出ました。

行政とのかかわりという話も山崎さんから出ましたよね。この辺も、実際現場では、災害ボランティアセンターにまつわらなくとも、行政とのかかわりの中ではいっぱい問題が出ていますので、切り口としては今言った災害ボランティアセンターそのもののあり方の問題、名称の問題、周知の問題、そして行政とのかかわりの問題。何となくこんな切り口から、もちろんそこからいろいろ波及していただいていいと思うのですが。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべ / 宇部市防災危機管理課）

名称のところは、名称というよりは復興の問題の方ではないかと思うのですが。名称のテクニカルな面というよりは。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

名称の問題は、宮城の北川として今度は言いたいのですが、第8回のときにやはりこだわって報告したのが、今回すごくそれをよく感じたのですね。災害ボランティアセンターという、あまりにも関係者だけの間だけかもしれませんが、認識がすごくあるなというののも一方で感じつつ、その名前がないだけで、この間も言ったように支援につながらない、社協も何をやったらいいか分からないみたいな。もう何か災害ボランティアセンターというものがあまりにも、よくない意味では定着しすぎてしまって、本来原点にある被災者支援の方法の一つだということがなかなか分かってもらえていない。を作った方がやりやすいから災害ボラセンをやって被災者支援に当たるはずなのに、逆転なのですよね。災害ボランティアセンターが先にあって、被災者支援をしていこうというような、そこが今回私はすごく強く感じたところだったので。

そういう意味で、一つ事例として、栗駒耕英地区で地域たすけあいセンターという形でやったのですよ。栗原市社協は基本的に災害ボランティアセンターを開きませんと言いながらも、被災者の人たちがダイレクトに相談できる窓口が必要だという被災者の声が挙がってきて、では、避難所の中にカウンターを作って相談窓口を作ろうかと。災害ボランティアセンターというのは一応やらないことにしたから、名前を変えて地域たすけあいセンターにしようかということで、そこには住民組織、耕英地区の自治協議会ですね、あと耕英地区に唯一あったNPO法人、あと栗原市の地元社協と栗原市行政の職員、この四者の共同で地域たすけあいセンターを開きましょうということになっていって、結局やったことは災害ボランティアセンターと同じことをやったわけなのですね。

でも、ここが逆で、普通災害ボランティアセンターはボランティアが来たのを受け付けて、待機していただいて、マッチングして。これが全く逆で、被災者の声が上がって、被災者の声を受け付けてから、ボランティアを探してきた。ある意味、原点の理想というか、本当はそもそもそこだったよなということが、今回、しかも名称も変えてやれたので。だから、災害ボランティアセンターという名前にはあまりこだわりたくないなど。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべ / 宇部市防災危機管理課）

分かりました。その部分についてはそれでいいと思っていただいて構いませんが、私は振り返って考えると、

そもそも災害ボランティアセンターの設置の判断の基準そのものがそれぞれ違う。そこに問題となるポイントがあると思います。もちろんローカル性があっていい。あっていいのですが、基本原則、これとこれとこれとは大事だよとか、その整備ができていないと思うのですよ。自分たちに多分皆さんそれぞれお持ちなのだろうけれども、そこを情報共有していないと思うのです。そこがすごく大事で、その上でそれらの、例えば3点か5点か分かりませんが、その原則、ポイントに基づいて、では、地元がどう判断するかなのだと思うのですよ。あるいは、県社協なり、市町村社協さんがどのようにサポートする、あるいは判断のお手伝いをするかということなのですよ。そこができていないから、そういうことがあったりする。

そのためには先ほど山崎さんが言われたように、やはり自分たちの自治体の中で、地域防災計画の中でそのことを位置付けられていないところがほとんどなのだろうと思うのです。実は昔、調べてもらったことがありますして、地域防災計画にどのように位置付けているかということをやはり整理し直して、その中でこれがベストという言い方はよくないかもしれませんが、こういう視点、考え方は大事ですよ。ねみたいなのはやはり作っていかないと、それぞれの県や自治体の中で書いてあることがまちまちであったり、あるいは全く書いていないところがあったりする中で、そういうことを全体に啓発とか、言葉を知ってもらおうとかということを含めて考えると、やはりそういうことを内閣府さんのご協力を得ながら、私たちとして形にまとめて整理した上で、情報ヒント集みたいな形でもいいかもしれないけれども、全体に展開していくということをやっていかないといけないのではない。だから、原点にもう一回帰ってやらないといけないのではないかとことをすごく思いますよね。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

ちなみに皆さんの地域で行政の防災計画に災害ボランティアセンターのことについて触れられている地域というのは、どうなのですか。

白鳥（シャンティ国際ボランティア会）

うちは新宿区に事務所があるので、ここ1年ぐらいようやく新宿区社協さんと付き合いを始めているのですが、新宿区の地域防災計画には災害ボランティアセンターというのを中心に、それで、具体的には新宿区というの大きいので、出張所が10カ所、本所を入れて11カ所あって、そこに作っていくということが明文化されています。

宇田川（国際救急法研究所 理事長）

神奈川、横浜は当然全部あるのですけれども、問題はボランティアセンターを作ることだけ書いてあれば、それで済むのではなくて、どんなものができるかという、さっきから出ている話になるわけでしょう。

被災地から離れていればいるほど、変な形のボランティアセンター訓練が横行しているような気がして。私が住んでいる区のネットでもやっているのは、自分たちのところが被災地になりながらの前提ははずなのに、自分たちが一生懸命コーディネーターをやってしまった、問題ないと思っているという。

やはり弘中さんがおっしゃったような、被災者が中心になって、そのために外部とつなぐ役目として、地元のコーディネーターというのはあると私は思うのですが、そういう観点が無いし、いわゆる復興などという問題まで見据えていないという大きな問題があって、形だけのボランティアセンター訓練になってしまっている。そうしたときに、確かに書いてあるのは大事かもしれないけれども、書いたものがどう生かせるのかという具体的な心配がありますね。

白鳥（シャンティ国際ボランティア会）

ほとんどすべて言っていたような感じなのですが、提案として、この場というか、この内閣府の検討会の中の部会でぜひやるべきは、災害ボランティアセンターという名前を使うかどうかというのは実はあまり大事ではないと思うのですが、その機能、それから機能のもう少し手前のどこを目指すべきかというところをもう一度確認して、できれば発信していくことを、この場として目指すべきなのかなと思います。

例えば今日先ほどご紹介があった支援プロジェクトや全社協などの動きもあって、災害ボランティアセンターという名前は社協の中ではどんどん定着してきています。東京でもわれわれ、講師だったり、ワークショップのお手伝いをする事が多いのですが、社協の職員の方には、災害ボランティアセンターがなくても災害のときに対応できるような町を作るべきですよということをはっきり言うのですね。どうしても災害ボランティアセンター何とか講座というようにいつも来てしまうので、そのたびに補正するために、社協の職員の方にはそう言うのですが、一般の方にはやはりそれは分かりません。先ほどのお話のように災害ボランティアセンターは分からないし、下手するとボランティアセンターそのもののイメージがわからないという方が多い中で、その話は伝わらないでしょうね。

宇田川さんがおっしゃったのと多分同じだと思うのですが、コーディネーターみたいなものはどんどん育成されていくけれども、笑い話によくあるように、ふたを開けてみたら、カウンターの内側に入って、腕章を付けて、「私はコーディネーターです」という人はどんどん増えていっているけれども、実際に町に出ていったり、もしくは、出ていくどころかもともと町にいて、センターではなくて、町の中でコーディネーターとして機能するようリーダー役というか、引っ張り役というかを本当は育成しなければいけないのに、社協の建物のカウンターのこちら側に来る人がどんどん増えてしまっているようなイメージがあって、端的にいうとその片棒を担いでしまっているような気もすごくしているものですから。その補正というとちょっと消極的なのですが、やはり本来どこを目指すべきなのかということ、はっきりどこかで言っていかなければいけないし、だとすると、この場が非常にいいのかなと。

また、先ほどの復興ということに関しては、新潟県中越沖地震や新潟県中越地震はうちの組織はあまり積極的にかかわれなかったのが、あまり経験はないのですが、阪神・淡路大震災のときの経験でいくと、復興するためにはやはり誰かを支援するのですね。その誰かというのは人であって、何丁目の副町会長さんとか、商会の社長さんであるとか、たまたま被災地で知り合った今頑張って町を元気にしようとしている人や一人でも多くのお年寄りがその町に戻ってくれるように活動しているとかという人と必ず出会うと思うのですね。こういった人を支援していくことが多分その地域の復興になっていく。人なのかなという部分が一つと、そうは言っても、具体的に災害ボランティアセンターを仮にやるとすれば、避難所の支援などにかかわっていく中でやはり戦略というか、戦術というよりはもう少し長期的に見たことを考えてくれるスタッフだったり、時間だったり、場所だったり、仕組みというのが、必ず

災害ボランティアセンター的なものの中になければ、むしろやっちは駄目と。

やはり災害ボランティアセンター、もしくは災害ボランティアセンター的な機能を持つのであれば、必ずここで議論されている復興というものに関して、もう最初の瞬間から考える人であったり、仕組みであったり、時間であったり、チームであったりというものをやはり作るべきだというような提言というものを、できたらこういう場から発信していかないと、災害ボランティアセンターありきと北川さんはおっしゃったのですが、むしろ災害ボランティアセンターを目指すみたいになってしまって、ありきだったらまだスタートしていればいいのですが、いい災害ボランティアセンターを作ろうという意識とエネルギーがどんどん働いていくことによって、多分、弘中さんがおっしゃっているような懸念が十分にあるのではないかという気はします。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

ちょっと話を戻してしまいましたが、設置の基準ということを弘中さんがおっしゃって、幾つか、それぞれがみんな持っていると思うのですが、多分みんな当たりだと思っただけです。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークウベ / 宇部市防災危機管理課）

私自身が迷っているのです。例えば、自分でも一応のものは持っているのですが、特に立てるべきかどうか、それから災害ボラセンの規模、要は町会レベルというか、市町村のごく一部レベルの話なのか、市内の助け合いのボランティア募集でできるレベルの話と、県域とか、あるいは広域、関東圏とか、地方単位ぐらいの、あるいは全国区の話になると、まあ全国区ぐらいの話になると、もう分かるのでしょけれども、そうでない規模の問題というのも絡んでくると思うのですよね。だから、そういう意味ではすごく、それこそ社協系でいうと、共同募金のお金が出るか出ないかのことも含めて、お金も絡んでくるのですよね。だから、設置の基準はすごく大事なのです。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

そして、だからこそ、すごく難しいのですよね。基準としてしまうと大方の人が誤解をしてしまって、この基準に沿って作るかどうかというようになってしまって、数値の基準であったり、被害規模の基準というものがどうしても定められがちになってしまう。ここにいらっしゃる皆さんはもうお分かりだから、この話ができると思うのですが、災害ボランティアセンターの基準というのはそういう意味ではないということをどうすれば表現できるか。

宇田川（国際救急法研究所 理事長）

感覚だものね。それは現場経験がないと分からないよね。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

そこなのですよね。だから基準が作れないというように、どうしても私達もいつも現場で言ってしまう。ではなくて、必要性を感じられるかどうかだというような表現にとどまってしまうのですよね。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員）

計画という概念で備えようとしたら、どうしてもそれが要るのですよね。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

そっちに行ってしまう。ここを何かちょっと、せめてここでクリアしたいですよね。基準と言わなくても、要素という言い方でもいいと思うのですが、要素。

白鳥（シャンティ国際ボランティア会）

例えば市町の社会福祉協議会のレベルの話であるのだったら、災害ボランティアセンターというものを一つは第一の目標として目指すべきではあると思うのですね。行政との関係とか、地域の方へのワークショップだとか、関係作りとか、そこはスタートとしてはしょうがないと思うのですが、いずれ目指すべきは、災害ボランティアセンターを立ち上げなくても地域が対応していけるということが次の目標にあつての災害ボランティアセンターというような考え方は一つあってもいいのかなという気はするのですが。そこをセットにしないと、災害ボランティアセンターをどんどん充実させていこうという考えが、今ここで議論になっているようなところにスイッチがどこかで入れば、むしろそんな言葉の問題だって心配することはないのかもしれないですけども、やはり何と言うか、方向性としては何か弱ったものを補正するための機能を充実させていくという方にどんどんいってしまっ、何かこう元気にしていくというものとは違う方向にいつている。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

デメリットの話が非常に多いですが、でも、一方ではこのメリットもすごくあるのですよね。大規模になればなるほど、しかも一般的なニーズがあればあるほど、たくさんのボランティアを効率的に、表現はよくないのですが、さばく必要がある時間帯があることも事実なわけなのですよね。そのときに地元主体、地元対応、地元がやっていけることを目指していますで、その時間がかかってしまうのでは困る場面も一方ではある。そういうところがあるんですよね。

宇田川（国際救急法研究所 理事長）

社協だって当然、何回も現場に出ている職員もいますし、災害ボランティアだって何回も出ていながら同じ問題点を抱えてしまっている人もいますし、結局は振り返って財産形成をして、また自分を高めていくというサイクルが、個人なり組織なりの中であるかないかの問題なわけですよね。

災害ボラセン、さっきから名前はどうでもと言っていました、ある程度の機能は絶対に必要なわけで、その機能をどのようなものとして事前準備、訓練したらよいかという知恵を、どう全国にばらまいていくかということが、この検討会の一つの機能としてあっているのではないかとされているわけですよね。

そのときに、やはり現場で得た知恵をどう各地に持ち帰ってもらうのかということ、今度現場が不幸にしてできた場合に、やはり最初から考えておく必要があるのではないか。どんな場面も現場というのは、誤解を受けるかもしれませんが、教育機能を持っているわけでしょう。やはり全国からボランティアさんが来て、各地に帰って行って、それなりの活動をしていく人は結構いるわけですよ。しかし、そこで勘違いをしてしまって、それなりの活動が広がっていく危険性もあるわけですよ。そこら辺を一定程度、何かはっきり分かるような。やはりボランティアというのは、あなたたちが考えているものとはちょっと違うのですよと、これが難しいけれども。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

それを誰かが、いや、これが私が言うボランティアだというものを否定できないボランティアがあって、そこはもうはまっていくとどうしようもないところなのですが。

宇田川（国際救急法研究所 理事長）

だから、やはりその一つのキーワードは、被災地とどうかかわっていくのか。そのかかわるとするのは、どう長期的にかかわっていくのかということとつながってくるのではないかと思うのですよ。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

被災の先にあるものというところの意識があるかどうかですよ。

宇田川（国際救急法研究所 理事長）

だから、一つは被災の前にあるものであり、被災の後にあるものだと思いますね。私はやはり講義や講演で強調するのは、特に災害の場合には、守れる命をなぜ守らないのかということがあるわけですよ。地震災害の場合などは絶対にそうじゃありませんか。相当な頻度で守れるはずなのに、人は見て見ぬふりをしている。そこをどう持ち帰ってもらって、地元の活動に生かしてもらうのかということと、もう一つは後の問題として、どう長期的に疲弊した被災地と当たり前のお付き合いをやる中で、被災地を少しでも助けられるかかわりを広げていけるのかなという。そういったことが伝えられるようなボランティアセンター訓練でないと、事前訓練は意味がないだろうし。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

今やっているのは仕組みの経験ですからね。受付の仕方だ、登録の仕方だというような。流れの経験しかやっていないのですよね。

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

災害ボランティアセンターの設置で一つ自分が知っている失敗例なのですが、災害対策本部の要請を受けて災害ボランティアセンターを設置するというマニュアルあるんですね。災害対策本部が先に解散していたら、後に被害が残ったとしても、結局要請が来なかったということになってしまう。そこがや

はりマニュアルの怖さでもあり、逆にいえば、きちんとしたマニュアルを作っておく必要があると思います。われわれが経験しているのはピンポイント災害なので、ボランティアセンター設置の判断は、経験豊富な外部の人間も入ってきて、アドバイスを受けながらやっていけますが、例えば南海とか東南海とかいった広域災害の場合は、各市町村によって、判断やレベルに差が出てくるなということだと思います。

結局は、今日午前中に出た日常の活動になってくると思いますが、最近よく社協の養成講座などにも呼んでいただくのですが、例えば災害ボランティアセンターを社協さんがやるとすれば、その日常の業務ができているところは、災害ボランティアセンターの重要性にも気が付くはずなのですよ。ボランティアの基本である、「自分でできることは自分でする」、「善意を善意で相手に届ける」という基本を踏まえて日常のコーディネートができている人であれば、いざというときでも、善意を善意で届けるための活動をするだろうし、先ほど言ったおにぎりの話ではないのですが、かえって相手の自立をそいでしまうような、善意が凶器に変わったり、おせっかいになったりするようなことはしないと思います。日常からコーディネーターを地域で養成をしていき、例えばそこに社協がかかわるのであれば、社協が力を入れていかななくてはならないところだと思うのですね。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

日常的にやれる組織は今のところ社協しかないのですよね。

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

ただ、地方へ行けば、それも介護保険事業でいっぱいになって、本当に一人社協みたいな、一人の職員が全部やっているようなところがあるので、地域の中でのコーディネーターを育てていくという部分を日常からやっていかないと、広域災害には対応できないと思います。ピンポイントだと、まだ外から入っていけるので何とかありますが。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

地域外のボランティアがやることと地元住民がやるべきこと、ここの、明確とはいかないでしょうけれども、ある程度分かりやすい線引きみたいなものが一般的にあったならば、もう少し自立の阻害は妨げられるのかもしれませんが。外から来た人の役割はこうで、やはり地元がここをやらなくてはいけないのだということが、災害が起きる前から伝わっていれば、起こった後でも、ここはおれたちがやらなくてはというふうにいける、何かそういうポイントというのはどうでしょうね。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員）

多分、災害の種類とか大きさにもよるのですが、それが変わっていくのが、ある種災害予防的なボランティアセンターの一つの特徴なのかなと。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

そうですね。時間によっても違う、規模によっても違う、地域性によっても違う、そこにいる顔ぶれによっても違う。

加納（横須賀災害ボランティアネットワーク）

もう一つそれを聞いていて思ったのは、自分は支援に入っていたので反省点でもあるのですが、災害ボランティアセンターを運営する中で、活動をあまり整理しないまま進めてしまったということがあった。そのために、活動を後に引き継ぎにくいというか、地元の人たちも整理されていないものを引き継ぐというのは一番活動しにくいと思います。それがある程度、収束という形になるのかもしれませんが、今までやってきたことがこれで、今どのようなことが課題として残っているのかみたいなのところがあると、もう少し引き継ぎやすいのかなというのが反省でもあり、思っているところです。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべノ宇部市防災危機管理課）

それは組織的な話ではなくて、一緒に考えるかどうかには尽きると思うのですよ。だから、運営する仲間に地元の人を絶対入れておかないと、巻き込んでおかないと、あれはもうあの人たちに任せておけばいいんだみたいな感じになってしまうのですよね。だから、それはやはり最初に立ち上げるときの大切な観点、さっきの地元につなげていくというときに、やはりよそ者だけで作ってしまうと衝突も起きるし、地元のルールも分からないしということになってしまうので、そこはやり方なのかなと思うのですよね。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

私がよく言葉として使うのが、災害ボランティア活動や災害ボランティアセンターというのは地元へつなぐ助走期間です。地元の人たちが動いていく前段階で、助走期間を一緒に助走できるかどうかですよという表現をするのですね。だから、最初からは無理ですが、いかにタイミングを見ながら、今度、地元の人たちを巻き込むタイミングというのは絶対に出てきますよね。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべノ宇部市防災危機管理課）

ベターなのは、最初からだと思います。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

本当は立ち上げからですね。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべノ宇部市防災危機管理課）

地元でやはり誰かに入ってもらわないと。

宇田川（国際救急法研究所 理事長）

そういう人がどこにいるかですね。この間、町内会長さん対象の講座をやって、そのとき集まった方の一人が「やはり普段からのまちづくりに尽きますね」と最後におっしゃってくれたのです。本当にそこしかないと思うのですよね。特に都市部では、町内会づくりをすること自体がとても難しいけれども、でも、それがないと災害時にはもうどうしようもなくなってしまいますよね。

白鳥（シャンティ国際ボランティア会）

おっしゃるとおりです。新宿社協さんとかうちの組織も何をやったらいいかというときに、そういう町会の中心の方たちというのはやはりお年寄りが多いわけで、そこにいかに若い人たちを、30代、40代、50代もいないところもありますので、つないでいくかというのが、普段のわれわれが少し力を入れるべきところかなと思う反面、災害の後というのは、やはりそれが財産だと思うのですが、そういう無理に意識しなくても、どんどん若い世代、それから年配の方、もしくは地域内と地域外の方が一緒に協働していく場面ができるというのが、最大のメリットというか、魅力というか、普段起き得ないことが起きていく。そこを生かしてやるというのも、先ほどの「災害ボランティアセンター」の一つやるべきところなのかなと思います。

先ほどの整理しながらやっていくというのも、もちろん大事なことだと思うのですが、過去に戻ればいいとは思っていないですし、よく怒られるのですが、阪神・淡路大震災のときに私達が経験したのは、ほとんど今のようなレベルではなくて、夜なり昼なり、私達は何をやっていいのかわからない中で、町の人にどんどん言われるのですよ。「おまえら何やってるんだ。こんなことやってないで、こっちをやれ」、もしくは「わざわざ東京から来て、そんなことしないでいいから、これをやりなさい」とか、いろいろなことを、本当にしかられながら、おじさん、おばさんに引張られてということが実際に結構多かったのです。それは当然、今日はあっちに行って、明日はこっちに行ってと、もうばらばらな中で、ただし、そこは災害ボランティアセンターという会議室があったり、今日の夜のミーティングですとかいうところで何か決まっていくのではなくて、大体そういうものが決まるのがやはり外なのです。そういう普段のお付き合いの中で、いろいろな意見、しかられて、そして自分たちも考えながら動いたというのが実際にあって、そこに戻ろうという話では当然ないのですが。

ただ、災害ボランティアセンターというのができて、ミーティングをやって、何かその中で1日の反省なり何なりやって、次のステージはと考えていく場面であったりというのは、どうしてもセンターの中になっていっている傾向があるのかなと。そこを過去の無秩序な状態に戻そうという話ではないのですが、どうやって補正していくかという、町の声だったり、本来地域の中にいるリーダー的な人の声だったりをいかに聞くのかという工夫は常にしていけない。

だから、さっきから言っているステージも、何か今ここでステージを考えて、期、××期で、3カ月たったらどうですよとかという話ではなくて、むしろ町の人たちの声が自然に聞けるような仕組みや工夫があれば、それはそれなりに多少なりトレーニングを積んだスタッフであれば、多分できていくと思うのです。だから、何かステージの研究や過去の例というのはもちろん蓄積していった振り返るべきなのですが、そのみに特化するよりは、むしろそういう工夫をセンターの機能の中に作っていかないと、どこまでいっても自分たちの中で考えて勝手に決めていくみたいなセンターになってしまうのかなという気はします。

加納（横須賀災害ボランティアネットワーク）

地域の人たちの声を聞くというのはすごくやっていたのですが、それを取りっぱなしだったと感じています。それが何もプログラム化されていないまま、ずっと取って行って、それがどうなったのかと言われると形にあまり出来なかったのではないかと感じています。そういう意味で、取ったらやはりそれをちゃんと整理するというか、どんな声が出てきていて、それをどのようにつなげていくのかという議論がないといけないと思います。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

今、自治会とか住民組織とか支援組織とのかかわりという話が出ましたので、こちら辺はキーワードですね。いつもいわれていることですが、災害ボランティアセンターを地元を引き継ぐにしても、地元住民のやるべきことや、ニーズを把握することにしても、組織とのかかわり、町内会や支援組織。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員）

阪神・淡路大震災のときに現場でいろいろな仕組みが決まったという話もありましたが、割と既存の自治組織みたいなものは、都市部ですし、かなり被災していたということがあって、何か地域でまとまってきたところというのは、名前は、例えば真野地区とかというと、地域災対本部を作っていたところはあるのですが、非常にレアケースだったような気がするのですね。

組織自体がひどく被災していたし、例えば避難所というくくりの中で何か会議みたいなものがあったとしても、自治会みたいな震災前の地域の組織が対応できたというところは、データに基づいていべきかもしれませんが、そんなに多くなかったと思っています。

だけど、その後の災害を見ていくと、ボランティアのコーディネートも、地域の人に関わっていたケースもあった。新潟水害の中之島では、地域の人たちが自分達でニーズを集めて行って、「うちの地域に人欲しい」とボラセンに言って、ボラセンからその人数を引っ張って行って行きました。さらに地域に連れて行ってから「このうちが終わったら、今度はこっちへ行って」という形で、地域でコーディネートしていった。個別にニーズを出してもらおうと、どうしても、2階に避難してボランティアが来たことも分からなくて一人でいたというおじいちゃん、おばあちゃんはケアの対象にならなかつたりするのですが、地域の中で見ていると「あそこのうちは2階にいるから」ということで、「あっちにも行ってあげて」というようなやりとりができていた。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

中之島はそうでしたよね。あれはいい例でしたね。それは自治体会長さんがリーダーになってくれたというのが一つ、そういうやり方もあっていいかなという、これはテクニック論かもしれませんが、ありますね。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員）

ちょっとそれとの関係で、今、白鳥さんと加納さんのお話を聞いてすごく思ったのですが、ボランティアセンターという場所は、阪神・淡路大震災のときは本当に現場から積み上げて行って作って行って、そのときにはちゃんとかなり徹底的に議論したと思うのですね。作っていくプロセスの中で、毎

晩毎晩会議して、「あり方論」はやらないとか言いながらも、「あり方論」をずっと延々とやっていた。混乱した中で「情報がこんなになっている」「ボランティアの安全管理が」「マッチングだ」等々情報の交通整理だとか言いながらも、やはり「あり方論」を延々とやっていたのだと思うのですね。それがこの間整理されてきて、例えば社協さんでも、県社協と市町村社協の方が連携してボラセンを開設したら、そこにちゃんとお金を入れるというスキームを作ったり。でもそれができてしまうと、ボラセンのコーディネーターはほとんどが社協の関係者や、コーディネート研修を受けた人になってしまって、仕組みとしてはきれいに流れているのだけれども、そこに地元の人が入っていきにくくなっているとか。だから、今のボランティアセンターというシステム中で、どういう形で人とか情報が共有できているのかなというあたりが、どうなのかなと思います。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

そうですね。やはり効率性を求めてしまって、その効率性を求めてしまうと、社協みたいな、ある意味保険が掛かっているような人材がいいというように位置付けられていってしまうのですよね。ところが、そこに地元住民を引っ張り出すエンパワメントの視点がないものだから、自分たちが効率的にうまくやることを目指してやっていってしまう。そのプロセスみたいなところの重視が残念ながらないのが、社協の間でもよくそういう話になるのですね。新潟県中越地震のときなども、あるボランティアセンターに行ったらオール社協メンバーですみたいな、「全国からオールメンバーがそろっちゃいました、これで完ぺき」みたいなことを言っていて、違和感を感じました。

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

私も最近、被災地支援に行っているのですが、地元も人手不足で困った方がいいかもしれないですね。全社協からの支援体制があって、人が来ているでしょう。そこで、「これでは駄目だから、地元で回さないといけませんよ」と言っても、困らないから、地元で回す体制をとらないですね。人手不足が深刻になると、何とか地元からやろうとするのですけれども、今のように、支援が入って機能的に回そうという意識が先にいってしまって、困らないから、その優先度が落ちてしまうというのかもしれないですね。

それと、菅さんが先ほど言われた、最近あまりミーティングを遅くまでやらないのですよね。ボランティアスタッフの安全管理もしなくてはいけないということで、遅くても夜9時には終わらしましょうという形で、昔みたいに12時とか1時とか、もうそんなことはやめましょうということになっています。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

本当、最近のセンターはないですね。

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

それはそれで重要ですが、一方で改善とか議論がされない。ただ今日あったことの反省点と、では、明日はこう連携しましょうかぐらいで、根本的な部分とか、せっかく行茶隊などが積み上げてくれた被災された人のつばやきなども活かされない。それを誰が読んで、誰がつなげていくかという議論までい

かないから、結局ファイルだけが見事に積み上がって、次の災害では生かせるかもしれないけれども、この災害では生かせないみたいなものが出てきますよね。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

ー昨日の会議でも言ったのですが、仕組みが整理されればされるほど、効率性がやはり重視されていてしまって、本来人と人とをつながなくてはいけない、そういう役割があるところがどんどん見失われていってしまう。かといって、昔の苦労は、別に同じことをする必要はないのかもしれませんが、間違いなくあのプロセスから生まれた成果というのも一方ではあったような気がします。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

ですから、そこに地元の人がいてくれてというのが、もしかしたらベストなのかもしれないですね。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべ / 宇部市防災危機管理課）

それは絶対に入れないといけないと思いますね。地元主体でということでは、地元の人が地元のこととして考えていくというのが基本ですよ。ですから、その視点が逆に抜けているというのはおかしな話です。少なくとも、そこには地元社協の人もおられると思うのですよね。ご自宅も被災されているかもしれないけれども、何らかのかかわりをお持ちだと思います。だから、その人を通じて地元の人を引っ張ってくる、お願いするという形がやはりベターだと思います。それはやり方の問題かなと思いますが。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員）

ニーズを取りっぱなしだったという話でちょっと気になったのですが、ボランティアセンターというと、どうしても人を回すというイメージがあるのですけれども、さきほど支援Pのお話もありましたが、実際に「人」以外のいろいろな資源、情報も含めて、物も含めて、お金も含めて、いろいろな資源が集まってきて、そこを介しているいろいろな所に行く。専門家もやはりボランティアセンターみたいなものがあつたから関わるとか、ある種いろいろな資源を媒介するところだと思うのです。だから、ボランティアセンターというのは人の部分だけではなくて、もうちょっと広い視野からもう一回その機能を考えてみるということと、ニーズを取りっぱなしということは、そういう社会主義みたいなものがあるあつて、解決できるよというものが提案できれば、もっとニーズも入ってくると思うのですよね。そのときに、地元の人には地元のことを知っているのが災害VCにとっての財産でもある。「こんな問題があるのだ」ということをちゃんと伝えられる人がそこにいれば、またちょっと変わってくるのかなという気がしたのですね。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

コーディネーターというのは、本当はそういうのがコーディネーターの仕事のはずなのに。どうもボランティアセンター運営が仕事になってしまっていますね。

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

それは社協の日常業務ですよ。そういう地域資源をつかんで、日ごろからどのように地域に生かしていくかというのは、そのために地区社協とか、いろいろなものを持っていて、地域資源も持っていると思うのですが、その部分が今、十分に機能していないというところがやはりあるのでしょうか。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべ / 宇部市防災危機管理課）

今のニーズを集めて活かせなかったというのは、私はちょっと知らなかったのですが、それはそれで、それをやるためにはどうしたらいいかということをおみんなで考える、今のメンバーでできないようだったら外の支援を求めるといふ形、原則論に返って言えば、そういうことになると思うのです。みんなで力を出し合うというのがすごく大事かと思ひます。

宇田川（国際救急法研究所 理事長）

ニーズという形で明確に上がってくるもっと前の段階の、つぶやきという言葉拾っていったファイルになるのですが、それをボランティアセンターで共有していなかったという失敗はありますよね。ボランティアセンターの運営が、単に現場の集まったボランティアと現場の目に見えるニーズとをつなげるという表だけの機能だけではなくて、つぶやきという目に見えない部分をどう拾い上げて全体で共有化して、地域にまた返していくのかという、そういうサイクルをセンターの運営のある意味では中心にきちんと組み入れることで、復興にもつながっていくし、さっきから出ている地域の人材を発掘していくことにもつながっていくのではないかと思ひます。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべ / 宇部市防災危機管理課）

ボラセンの人を回す部分は、そういう意味では洗練されてきているのですよね。ある程度人も育って進歩しているのですよね。そこから、やはり、今日の資料2の一番上にも書いていますが、質の向上という部分がちょっと今問題になっていて、今言われたような話につながるのかなと思ひます。

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

ただ、ボラセンで言うとき、どうなのですかね。昔は大量にきたボランティアを効率的に回すことだけだったのですが、最近では被災者に寄り添うカタチは充分ではないにしても出てきたと思ひます。先ほど言ったファイルの積み上げにしても、結局、誰も読んで分析して動かす人がいないのですよね。ボランティアセンターは次から次へと課題が出てくるから、それに追われている。誰もサボっている人はいなくて、結局はそれをやる役割として分担されていない。ただ仕組みでいうと、最近はそういう動きも出てきたかなと。いわゆる現場レベルで、大量のボランティアをどう回すかという部隊と、例えば要援護の人であるとか、つぶやきを拾うような部隊も最近は出てきているので、その部分をもうちょっと、仕組みとして整理できればと思ひます。そこをもう少し洗練させていけば、向上はしてきつつあるのかなという気はしています。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

それを感じます。ちょっと前まではそんな議論は全然されなかったのが、ここ最近は、それ大事なはずだったという話は結構出るようになりましたよね。

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

高知などでもマニュアルで今は二つに分けていますからね。現場を回す部隊と、被災者応援企画チームということで、要援護者であるとか、そういういろいろな企画プロジェクトを組むチームを分けるような形になっています。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

分けるのも一つのやり方ですよ。

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

でないと、やはりみんな忙しいから、パニックになって、兼務では多分、追いつかないと思う。

宇田川（国際救急法研究所 理事長）

やはり、どんどん知恵が蓄積されるごとに組織図というのは変わってきていいわけですよ。今のよう二つのパートに分けるみたい。それは安全衛生部会でも出ていて、ボランティアセンターには安全衛生担当者というのはもう少し上位のセクションに設けるべきではないかという話も出てきていて、まだまだそのような形で組織図は作られていないですよ。

白鳥（シャンティ国際ボランティア会）

そうですね。割り切るといって、機能ができる。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべノ宇部市防災危機管理課）

それとやはり一歩引いて全体をデザインするというか、全体を見られるような視点というのもすごく大事ですよ。ニーズがたまってきたまになっていることに気が付いてあげる人が、本来的にはセンター長とか、それをサポートするような人たちがすべきことなのでしょうけれども、実際は現場の日に日に回る部分にやはり目が行ってしまう。ましてや初めてのことだと思えるのですよ。なので、一歩引いた立場で、広域的な視点も含めてサポートできるような人材の位置付けというのが大事なのかなと。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員）

中之島に最初にお邪魔したときに、センター長をされていたのが社協の事務局長の方だったのですが、その方はいつも自転車で乗って、朝と昼と夕方もそうですかね、1日2回は被災地域を巡回していたのですよね。本当にすごく忙しそうに疲れもたまっていたと思うのですが、多分ボラセンにいても見えないことは多くて、確かにいろいろな情報が入ってくるように見えるのだけれども、それが紙ベースで集

約され整理されているので余計分かると思うのですが、やはり問題というのは現場で起こっているの、現場を見ていくということもすごく重要なのではないかなと。

白鳥（シャンティ国際ボランティア会）

多分、見るというか、私のイメージなのですが、聞く工夫かなと思ってまして、見るのは、地域の被災している方たちが日々見ているので、もちろんそれも横に立って一緒に見るということなのでしょうけれども、やはり聞く、先ほどの宇田川さんのつぶやきではないですが、その精査というか、さらに一歩前に行けるかなと。災害ボランティアセンター的な集団の中で、その工夫が必要。

今、例えば足湯だったり、行茶だったりとか、阪神・淡路大震災のときにはそういう発想というか、そういう概念は、結果的にはやっていたのですが、避難所を回って、自分の仲のいいおばあちゃんのところにも必ず毎日帰りに寄って、「どうですか」と声を掛けることはやっていた。だけど、その行茶だとか足湯のように、相手のつぶやきを聞くために寄っているのだなどという意識は全然なかったですが。ただ、それがフィードバックされるのは恐らく夜のミーティング、4時間ぐらい、下手するともっとですが、その中で、「じゃあ、その人はこんなことが必要なんじゃないの」というのが一応つながっていたり、つながっていなかったり。

それが恐らく柏崎の新潟県中越沖地震のときには30分のミーティングで、非常にレベルの高い先ほどの復興みたいなどころにはなかなかつなげないけれども、例えば体育館に「柏崎災害ボランティアセンターは引越しをやりますよ」と書いても電話がかかってこないけれども、行茶に行って話をしていたら、「引越しをやるのだったら、うちが手伝いますよ」という話の中で、「じゃあ、お願いしようかな」というのが生まれていたりする。そういう災害ボラセンが持っている機能のほかの機能につないでいくということは恐らくできているはずなので、多分それは、もう少し先へ、つぶやきを聞くというか、どうやったら聞けるかとか、どうやって聞いた情報を生かすかとかということ、研鑽をまだ工夫はできるかと思います。

それは、われわれが多分今恐れている、災害ボランティアセンターがあらぬ方向に行ってしまうとまずいなということの一つの課題であり、そこをもう少し明確にしていくことでいい方向に行く可能性はあると思います。

加納（横須賀災害ボランティアネットワーク）

被災された方からニーズというか、「こういうのってどうなっているの?」というようなちょっとした質問なども、ちゃんと被災者に返せるというのですか、そういうくらいの気持ちを持っていることが大事だと思います。被災者の方に言われたその時は、その人には返せないかもしれないけれども、ちゃんと後から活動で返していくとかすごく大事だということ、どんどん時間がたっていく中で感じた部分がやはりありました。山古志の生活支援相談員をされている方とかが、絶対に聞かれたものに対しては返す、できなかつたけれども、それはできなかつたよということ返すという。阪神・淡路大震災のときもあったと思うのですが、ああいうものをやろうと思って、なかなかできなかつたのですが、そういう聞いたことを返していくのだというところの気持ちをセンターの、それを機能にしていくというのですか、そういうふうに行きたらいいなと思うのです。

白鳥（シャンティ国際ボランティア会）

それをセンターにかかわっている、1週間の人も、長期いる人も、どうやって共有するかというのが一つの課題というか。その感覚というか、姿勢というか、心構えというか。

加納（横須賀災害ボランティアネットワーク）

そうですね。難しいと思いますね。ローテーションで来る人たちにね。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

そのルール、あり方、この辺の統一化というのは本当に難しいですね。

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

例えば自分たちが、支援に行くにしても、コーディネーターによって当然差があるわけじゃないですか。それは優劣ではなくて、先ほど言った被災者本位と地元主体と安全管理、要はすべてはこの三つのバランスじゃないですか。例えば、「ボランティアセンターのスタッフにあまり無理させてもいけないから、これは断ろう」という人がいる一方で、「いやいや、被災者が第一だから、ぜひやりましょう」という人もいる。どちらが正しいではなくて、本当にその人の嗅覚とか感覚とかいった、その三つのバランスの問題だから。その部分を統一するのは難しいですよ。

今はどうしてもローテーションありきで話していますが、それでやっている限りは限界があるでしょうね。仕事がそうじゃないですか、人が変われば運用も変わってくる。同じ人が一定、長期的にかかわれるような仕組みのようなものも考えて、場合によってはシステム化して、行政の力も借りるようなね。

ある県議が話を聞きにきて、災害時に派遣をするときに、企業や公務員も含めて支援体制をつくるような質問をしたいと言ってきたことがありました。結局それは質問には至らなかったですが、そういう議論もしていいのではと思います。自分たちが一生懸命職場を説得して、ボランティアセンターに関わることは、個人の努力に全部投げられています、もう少し支援できるような仕組みを考えていくことも必要ではないかという気はしますよね。そうでないと、フリーターか、それで飯を食っている人じゃないとかかわれないですもの。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

だから、われわれが求めようとしているものを目指すならば、やはり今の仕組みでは無理だということですよ。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべ／宇部市防災危機管理課）

今の仕組みの中でやるとしたら、今言われたような原則何点かの視点を明確に打ち出すということは大事だと思います。そのバランスは経験であったり、その人の主義であったり、いろいろなことがかか

わるのだけれども、例えば私が安全衛生にかかわっていながら、さっき安全衛生の視点は全然言っていないけれども、そういう感覚としては持っていて、口に出していないということは、多分私が現場で言っていたら、その視点を忘れて引き継いだりすることはあり得るわけじゃないですか。そういう外してはいけない大事な視点みたいなところをやはり共有する、そういうことがすごく大事ではないかと思えますね。

宇田川（国際救急法研究所 理事長）

その共有する知恵がどこから出てくるかという、比較的出しやすいのは災害NGO系だと思うのですよ。県と防災訓練などをやっているとよく分かるのですが、行政から出てくる人はみんな毎年替わるから、振り出しに戻るみたいな話をしているわけですね。私達にとっては、それは去年やったじゃないか、一昨年やったじゃないかという感じに見えてくる。

なかなかそういう感覚の事務局長さんがいるかどうかというのは難しい問題ですが、やはり現地の中核になる方と、それから外部から今までの知恵を蓄積した人間がコンビを組むことがいいのではないかなと思うのです。この外部の人間をどう質的に継続性を持たせるのかということが今の課題で、そこら辺、まだ共通的にそれを支える組織などというのはいわゆる粗い枠でもって、現場に行くときここら辺だけは最低限の基準として確認してお手伝いに行きましょうという、確認もまだ私達はやっていないですよ。その粗い確認や意見交換ぐらいはして、長期的に支えていく体制を現地につなげていければ、今までとはもう少し質の違った運営、地域へのお手伝いができるのかなと思います。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

粗い確認というところは、まさしく粗くしかできないので、そのとおりなのです。ただ、その粗さの確認基準というのが人によって違うところが本当に難しいところです。今回も私がすごく親しくしている県外のNPOの方々が、ボラセンを開かなくてもずっと被災地に来てくれていて、被災者と本当に信頼関係を作りながら、すごくいろいろやってくれたのですよ。私達社協として自分たちが情けないぐらいNPOの人たちがやってくれたのですよ。でも、あるちょっとトラブルをきっかけに行政ともう完全に相反することになってしまって、地元行政がもうNPO、ボランティアを全部そういう見方で捉えてしまった。

とにかく、その方にとっては被災者が絶対。被災者が困っているのだから、これは戦ってでも勝ち取らなくてはという思いでやってきたのですよ。それはもう見ているから、痛いほど分かるので、絶対そこを応援したいという気持ちはあるのだけれども、実はその人たちがいない段階で、われわれが今度市民活動としてやっていこうといったときに、行政が完全に難しい状況になってしまって、それが残ってしまったものは一体どうなのだと考えると難しいなと。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべノ宇部市防災危機管理課）

現場では地元の役所とか役場が理解がない話というのがよくあって、そこがやはり平常時のポイントで、日ごろの関係をいかにつくるかなのですよね。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべ / 宇部市防災危機管理課）

やはり日ごろの関係づくりが大切なのですね。そこに今言っていたように大まかな原則、ポイントのような話で、原理原則のような話はその時点でしっかりある程度共通認識を持っていて、あとはそのバランス感覚というか、さじ加減だろうと思うのですよね。だから、原理原則、それが被災者本位だけを100にしてもいけないし、やはりそのバランスは大事ですよという話を日ごろしておく必要がある。

白鳥（シャンティ国際ボランティア会）

恐らく災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練のようなものをやるのであれば、今おっしゃったようなもの、つまり、行政の防災担当者と社協と地元のNPOに声を掛けるとか、東京であれば特にそうなのですが、外国人を支援している団体があたりとか、いろいろテーマを持ったNPOだったり、自治会、町会とか、どういう人たちと一緒にやるのかというイメージも、災害ボラセン立ち上げ訓練をやるのだったら、一応今手の届く範囲だけで、そんな完ぺきに網羅するなんていうのは無理なので、そういう人たちをイメージするのとセットで、そういう懇談会なり、懇親会なりそういうものもセットで立ち上げ訓練をやっていかないと、多分どんどん社協とNPOと二者だったり、一者だったりというところで完結してしまうようなものになってしまうのかなという気がするのですけどね。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

今ちょっと行政とのかわりという話題が出ているもので、先ほども最初的时候に出ましたけれども、資料2の方には「災害対策本部との関わり」というのもありますし、もちろん今話題に出ている日常という部分もあるので、その辺、皆さんのご経験からいかがですか。日常からのこともそうですし、本番の場合も。

例えばある震災では、避難所にボランティアは出入り、ボランティア支援は駄目というように、避難所の責任者がシャットアウトしてしまったのです。災害対策本部とはいいと言っているのですよ。災害対策本部はいいと言っているのに、避難所の責任者がノーと言ってしまうという。広域合併して、しかも本所のある市役所は全く被災していない今回の状況、車で30分行ったところが被災しているという状況で、指揮命令はもうずたずたな状態で、最後は災害対策本部のしかるべき立場の方から携帯電話でダイレクトに電話してもらって、「受け入れろ」の一言で了解を取りました。災害対策本部とはいえ、これから広域の市町村などではあり得るかなと。現場の判断と指揮命令を出しているところの判断の違い、それにどうしても左右されてしまうボランティアセンターというか、ボランティアというか。そんなこともありましたし、災害対策本部の会議に参加させてもらえないとか、いるのも駄目みたいなということも5年前はありましたね。「何で社協がいるんだ」と出されてしまったという。

加納（横須賀災害ボランティアネットワーク）

災対とはちょっと外れてしまうのですが、行政ということでいうと、災害救助法で保健師さんが入ってくるじゃないですか。災害ボランティアセンターにも看護師の専門のボランティアがいて、県から介護福祉士協会を通じて介護福祉士がきていて、また、ヘルパーさんがいて、その人たちの間で連絡が取れていなかったのが、現場で指示系統も含め、看護師と保健師と介護福祉士さんとが混乱してしまった

ということがありました。ちょっとそれはまた災害対策本部とは別のことだと思いますが、現地か、現地からちょっと離れたところでもいいのですが、プラットフォームか何かを作って支援できるような形があるといいなとは感じました。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべ / 宇部市防災危機管理課）

平常時の問題なのですよ。だから、支援をどのように位置付けるかという。やはり組織は縦割りなので、ボランティアさんも含めているところから来て、結局声の大きい人が勝つみたいなのがあるのですよね。でも、それは本当は望ましくなくて、やはり平常時にそういう活動を、それこそどういう団体がかかわっていて、それぞれの立場でどう役割分担してやっていくかということができていないから、そういうことになるので。うちも全部できているわけではないのですが、そういうことを一つとっても、ボランティアもそうだし、地域防災計画を含めて、位置付けというのが、例の阪神・淡路大震災があった直後の消防庁からの指導の中で、ボランティアセンターを位置付けることになって、一応は書いてあるのですよ。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべ / 宇部市防災危機管理課）

でも、そのときには一応書いただけなのです。でも、それっきりになっているところがほとんどで、やはりそこをいま一度書き直すというか、もう一度整理し直すところが行政的には一番大切なところで、そのときに、では、何をということになると。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

そこなのです。うちなんかも県の地域防災計画に災害ボランティアの位置付けがあるものですから、ほとんど市町村には載っているのです。でも、今、弘中さんがおっしゃった「何を」という部分が抜けていて、やっていることはせいぜい災害ボランティアセンターの協働なのです。だから、間違いなく災害ボランティアセンターの理解と、やらなければいけないという意識はあるのですが、実際に例えば避難所でボランティアがこういう役割を担えとか、ボランティアが入ることで被災者にとってこういうメリットがあるとか、もちろんリスクも含めてですが、そういう中身の理解には全然至ってなくて、ボランティアはやはり物理的な支援をするものみたいな意識なのです。だから、家の片付けやがれきの撤去はもちろんお願いしたいけれども、避難所の中でお年寄りとかかわるとか、ちょっと保健師さんのサポートに回るとか、そういうもう少しソフト的なかわりという部分に対しては、本当に今回も全然駄目だったなという反省がすごくありますね。

田尻（内閣府 政策統括官付参事官（災害予防担当））

今たまたまその話になっているものですから。話があったように、地域防災計画というのは本当にもう、誰が何をやるという最低限のことが書いてあるだけなのです。だから、それ以上の、今ここで皆さんが議論しているような実際の魂の部分、実際に誰がどういう気持ちで動いてくれてほしいかというところは、多分あの中には書きようがないし、およそ言葉になり得ない部分が多いと思うので難しい

と思うのですね。

ただ、それとは別に、例えば国でもあるのですが、いわゆるマニュアル的なものは当然作ることが多いですから、そこにはもう少し詳しいところは書けると思います。そこで例えばボラセンを作るのであれば、どういうところと連携するとかというのは、書くことは可能かだと思います。ただ、それもどういうところと連携しなさいというところまでが書けるところであって、問題は今日随分出ていた行政の話だけではないと思うのですが、そういった経験なり、こうしてほしいというところを、どこまでのところが最低限のところでも形式知として整理ができて、それを誰に事前に伝えることができるかという話と、あとは言葉になり得ない部分があるのであれば、それはだから、こういうところに来ている人がどうやってそれを補足して応援していくかというものがあると思うのですね。

話を戻しますと、行政についていうと、例えば地域防災計画だけでは当然限界があると思うのですが、それをもし、こういうことについては市町村の人も知ってもらうことはあると思うのです。だから、それがあつと、少しは初動体制のところでは違うかなというところはほしいというところがある程度言葉にできるのであれば、それをヒント集のようにまとめて、それは何か行政向けのヒント集みたいなものを作ると。市町村などには、内閣府とか、総務省と一緒にあつて配っていくとありますが、ただ、それにしても、行政というのも必ずローテーションで替わりますから、書いてあること以上はなかなか伝わりにくいというところがあるので、そこはどうしても皆さん方があつる意味で現地の方で社協なりをサポートしていくという中で、間接的に伝えていくという流れなのかなと思います。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

一方で、われわれというか、ボランティア支援をする側も行政の仕組みや限界というか、そこはやはりきちんと理解していかないと。ただただ協働だとか、日常の理解だといつても、難しい部分がありますよね。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべ/宇部市防災危機管理課）

地域防災計画は都道府県レベルのものとし町村レベルのものがありますが、どちらも県と整合性を取るのて基本的には同じような書き方になるのですが、私が気になっているのは設置主体というところが明確になっていないですよね。だから、役所とか、県の人とかによく勘違いがあるのは、自分たちが作るのだという勘違いをされる、それはそれでいいのかもしれないけれども、そういうところと、社協さんに命令するところがあつたりとか。本来的には対等な関係ですよね。逆にその部分について依頼するような形の方がベターではないかと思うのですが、今はその整理もできていないのですよ。

だから、少なくとも行政としての役割分担、あるいは、サポートをするのかしないのか、そのことも含めて、では、その地元の、例えば宇部市のエリアだったら、どこが、宇部市社協さんが主体となつて立ち上げるのかどうか。そのことぐらひは原則論として整理されるべきなのではないか。それぐらひまではやった上で、地域防災計画ではない別のマニュアルとか、ガイドライン的なもの、こういったものは次のステップとして整備していった方がいいのではないかと思うのですね。そこまでできているところは多分ないでしょうね。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員）

10年くらい前になるのですが、東京都社会福祉協議会で災害ボランティアの専門員をやっていたところに、ファクスで市町村に調査したところ、対策に幾つかパターンがあって、社協と協定を結んでやっているという。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべ / 宇部市防災危機管理課）

協定を結ぶという手はありますね。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員）

あとはもう、「うちは社協さんにはお願いしないで、うちのセンターでやります」というようなところもあって、そういうところはかなり細かいところまで事前に対策を決めていて、あとは、「担当する窓口は決めたいけれども、そこからの先はやっていない」というパターンがあって、これが一番多かったんです。逆に阪神・淡路大震災の後、3年とかそのぐらいの時期だったので、やらなければいけないという意識はあった。当時は、ボランティアとニーズのマッチングというイメージがすごくあったんですね。そういう中では、FAX 調査の回答があったところも半分ぐらいですので、その中でも、とにかく窓口は決めておきたいなところがあったような気がします。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

怖いのが、一昨日も全社協でその会議があったのですが、ある都市は完全に公設民営スタイルを貫いているそうなのですね。だから、決定権者は公なのだそうです。これはこれで怖いよねという部分ももちろん、公がまず、ただ、それだけ責任を持つよというような位置付けにしている。ただ、あくまで決定権者は行政ですと。

要は「ボランティアの受け入れは今していない」という情報発信や、中身というのは自分たちの判断だと。でも、もう流れとしては立ち上がったと同時にというパターンとか。宮城の場合は地域防災計画に「社会福祉協議会が中心となって立ち上げます」と一応書いてある。もうちょっと緩やかな感じになるのですね。この辺の、もちろん協働で、行政と一緒にやっていかなければいけないというのは当然なのですが、どこまで判断基準と位置付けるのか。よく市町村社協の、特にOBでいらっした局長さんたちなどから、やはり基準というものが問われますよね。誰が最後に責任を持つのかという話と。社協にとってはそうなのかもしれないけれども、では、ほかの県から、神戸の団体がうちのボランティア団体を受け入れたいから、ここに拠点を作りますと言っているのは偽者なのかとか、ボランティアセンターではないのかとか。そこまで広げてしまうと、必ずしも公設・民営だけが正しいボランティアセンターという言い方では絶対にはないのではないかと。そうなると、ボランティアの活動の幅をどんどんまた昔のように狭いものにしていってしまっただけで、最近その傾向があるかなとかね。

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

自分の考え方としては、何らかの形で地域防災計画なりにざくっとうたわっていたら、それで取りあえずは書いていないかといけるので。細かく書くかどうかは地域性で、地域によっては細かく書

いたら、書いたこと以外はしないから、大枠で決めていった方がいいというところもあれば、細かい協定まで決めておいた方がいいというところがあると思うので、それは各地域の判断でいいと思うのですよね。ただ、何らかの形で、行政は何らかの形でかかわるのだという軽い一文は、やはり載せておく必要があると思います。

それと、いろいろ見聞きして思うのは、トップの不用意な一言がものすごく大きな影響を与えてしまう。いかにトップに不用意な一言をさせないかというのもすごく大事だなというのは感じます。考えのない一言で現場が大混乱して、災害ボランティアセンターがパニックとか、今後の運営に支障を来してしまうということがおきる。結局現場を知らない本部と権限を持たない現場と、もうこれに尽きると思うのですけどね。

白鳥（シャンティ国際ボランティア会）
トップの教育。

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）
ええ。目付け役をつけないといけないですね。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）
数年前には、ある町長さんが「うちの町にはボランティアは要らない」と宣言してしまったのがありました。そんな発言をしたところは当然やれませんが、隣の町で大喜びした住民が涙を流しながら「ボランティアの方がいてくれたお陰で」というような報道がどんどんされて、住民から「うちにはどうして来てくれないんですか」と。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべ/宇部市防災危機管理課）
そうそう、よくありますね。だから、その部分で結局やはり、元に戻ってしまうのですが、原理原則みたいなものが入っていないのですよね。そこが地域防災計画に書いてあれば、そういうようなことが。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）
当時はなかったのですね。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべ/宇部市防災危機管理課）
それは言ってしまったけれども、「ここに書いてあるじゃないか」と修正できるわけですね。「ここに書いてあるので、この原則に基づいてこうします」というようにできると思うのですが、書いていなければ、本当に感覚でしか話ができなくて、持っていない人にはできないのですよね。感覚を育てていくことも大事だけれども、そういう人が間違わないようにしていくことも、やはりやっていかないといけ

ないのではないかと思いますね。

宇田川（国際救急法研究所 理事長）

そこら辺、私達は作る方でもなくて、作るのを願う立場でしかないわけですが、行政にそういったことを言ったときにどこら辺まで、さっき田尻さんが粗っぽい、本当の骨しか書けませんとおっしゃっていましたが、そこにどのくらいの薄い肉を付けられるのですか。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべ / 宇部市防災危機管理課）

それはやはり自治体のやる気一つなので、何も言えませんが、やり方はいろいろありますよ。でも、地域防災計画をどう書き直すかという部分が、今私が持っている経験だけでは決してベターではないと思っているので、やはりこういう場で共有する。公設民営でのやり方もあるだろうし、民設民営での行政サポートというやり方もあるだろうし、いろいろなパターンがあってもいいと思います。それを並列する形の中で、仮に民設民営にするのであれば、行政との役割分担がどうであって、どういう形がベター。そのときには、さっき言ったような被災者目線とか、幾つかの視点というか、原則的な話がありますよね。その部分について書くことは決してやぶさかではないと思うので、書かれてあるところがあれば、そういったことを参考にさせてもらいながら、事務局にはお手伝いいただきながら、私たちの考え方をそれに組み入れるような形で、こういった形がヒント集の一つとして提言できるような形になれば、それぞれまた持って帰ってやっていく方法もありますし、あるいは消防庁さんを通じてこういう書き方もありますよという紹介をしていただくことも決してやぶさかではないと思うのですね。

田尻（内閣府 政策統括官付参事官（災害予防担当））

それは可能ですね。

宇田川（国際救急法研究所 理事長）

検討会で大事なものは、ちゃんとそうやって課題を見つけて、その課題をいつまでに解決するということを決めることだと思うのですよ。割と言っぱなしで終わってしまうでしょう。

田尻（内閣府 政策統括官付参事官（災害予防担当））

言い訳を半分以上言うと、午前中は検討会の進め方のようなことを、ちょっと細かいものを説明したのですが、あそこに込めた気持ちというのは今おっしゃったように、年に2回ぐらいしかできないというのがあるのですが、その間にやはり、今日なら今日の全体会で、では、これをやっていきましょうというものが幾つか出てくれば、それを受け止めて作業をして、次回の検討会までに少しできることをやってみて。そして、それをバックして、よりいいものにしていくという流れに、できればしたいと思っているのですね。それは国だけでできる話ではないと思うので、もちろん部会とかいろいろなところでやってもらいたいというのもあるかもしれませんが、一応国が引き取って、特に公共団体の状況などであれば、できるところを調査して、整理して、では、こんなことなら言えるのではないですかというものを整理するという、何かそんな流れを作っていきたいと思っているのですね。

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

地域防災計画、例えば先ほど言われた目標でいうと、検討会と内閣府の方で一番連携してやりやすいものではないですか。その行政というのは意見を聞いてやるというやり方と、トップダウンの二つがあるのですが、残念ながらトップダウンの方が早いですよね。全部任せるのではなくて、自分たちも声を上げていくのだけれども、例えば地域防災計画の調査をして、通知か通達か一文あれば、こちらが押すときにも強い味方になります。「こういうのが来ているのではないですか」と言える。民からの意見だけではなくて、両方から挟んでいった方が作りやすいと思うので、ぜひそういう形で調査をするなりして、通知でも通達でも1枚あれば、それは力になると思うので、また検討していただけたらと思います。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員）

私も人と防災未来センターで、経験がないくせに行政の方の研修をやらされていたのですが、そのときに思ったのは、午前中もちょっとお話が出たのですが、行政の方のボランティアに対するイメージが狭かったり、固定化されているということです。例えば、兵庫県でも地域防災検討会を作って、「要援護者支援指針」とか、「災害ボランティアセンター支援指針」を作るのですが、お話を聞いていると、行政職員にとっては、ボランティアはありがたい反面、対応しなければいけない存在でもあって、「ありがたいから要らないとは言えないけれどやはり災害時は困るよね」というところもある。その「支援」という言葉にも反映されているとあり、行政がボランティア活動の「場」を支援しなければいけないということが根強くある。ボランティアの行動原理と行政の行動原理は違うと思うので、ボランティアしかできないこととか、ボランティアの価値というのを伝えていくことも、同時に必要だと思います。計画ではこうだけど、その前の段階で、「ボランティアはこういうことをやっていて、こういう価値をもって行動しているのだということも併せて見せていかないと、そういうコミュニケーションが必要なのかな」と思います。

白鳥（シャンティ国際ボランティア会）

新宿区で自分の地元だったらどうかと考えたときに、地域防災計画に社会福祉協議会を中心にして災害ボランティアセンターを立ち上げると書いてあるところに、こういうふうにするにはどうですかというようにNPOや社協から言っていくというよりは、今、菅さんが言ったように、それについて話し合ってみましょうという、行政の担当者の方と意見交換をするというのがまずありかなと。先にこちらで暴走してしまって持っていくという形ではなくて、そういう場を年に1回でも。今は東京都と東京災害ボランティアネットワークはやり始めているのですが、そういうことを話し合う土壌というか、関係というか、やっていきましょうというようにするのがまず第一歩かなと思うと、先ほどおっしゃったように内閣府とか国の方からも何か投げかけがあって、そんなものが来ていて、社協やNGO、NPOの方からも投げかけがあれば、そんなに苦ではなくて、むしろ今菅さんが言ったような誤解とか、いろいろお互いにイメージだけで先行している部分があるので、それを確認していく作業からまず入って行って、あわよくば1行が2行になったり、2行が3行になったりしていくということかなと。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべ / 宇部市防災危機管理課）

結局日ごろの関係が大事で、今言われたように場の設定、少なくとも同じ問題を考えられる場を今作っていかうとしているのですが、そこでやはり問われるのは、菅さんがくしくもおっしゃってくださいましたけれども、ボランティアがどういう原理原則で、地域にとってどういうメリットがあるのですよと。それは、行政にとってこういう側面があるのですよという言い方をきちんとしてあげないと伝わらないのですよね。それこそ何かイメージでとらえてしまっていて、ボランティアは新聞やテレビのイメージでしかなくて、「何だ、こいつら」みたいな、しょせんそれでしかないみたいな話になってしまうので、そこはやはり整理して出せるような形にしていかないと。それも個々の活動のアピールもあるのだらうけれども、みんなで使えるようなものもあるだろうと思うのです。そこもやはりこういう場で共有できるような。

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

一つだけ今の補足をさせてください。別に通知とか通達にこだわるわけではないのですが、災害ボランティアセンターやNPO関係で結構行政とは関わりを持っていますが、担当者レベルではフットワークが軽くてやる気があるのですよ。では、どこがネックかという、はんこを押す人。そういう行政職員のためにも通知とか通達があった方が、こういう意見がでてますと言うより、実はこういう通知も来ているのですよというのが非常に強力な、行政側にとってもやりやすくする環境整備になるかと思ったので。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員）

両方要るのですね。

白鳥（シャンティ国際ボランティア会）

職員の中でも、個人の趣味でやっているみたいなことになってしまわないように。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員）

そのあたりは行政の中で考えてもらえることを。

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

そうですね。だから、逆に行政側がどうすれば動きやすく、そういうものを作りやすいかということも考えていく必要があると思うのですよね。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員）

例えば研修でも、一人ではなくて、同じ自治体から二人来てもらう。そうすると、意識を共有している人が二人いるとちょっと違うとか。私が担当させていただいていた研修で、係長クラスの人がある研修とか、そういう部署、ポジションを指定して行う研修もあると思うのですね。

田尻（内閣府 政策統括官付参事官（災害予防担当））

だから、人を研修に出すというのは、まだいい方じゃないですか。1000、2000 ある中で、積極的に研修に出そうと思ってくれるというのは、それだけでね。そういう自治体だけではないので、そういうところにどうやって伝えていくかということですよ。

実は私も前からの問題意識は、自分自身がそもそもここに来て、ボランティアが正直分からなかったということもあるのですが、災害ボランティアが何をやっているのかと一言で言おうとしたときに、なかなか適当なものがなくて。前回のときに弘中さんに地元で作られたというパンフレットを頂いて、非常にこういうのはいいなと思ったのは、写真なども使って、実際にこんな現場でこんなことをやりましたよ。恐らく伝えるときに、こんなことができました、こんなことをやりましたということと同時に、ここから先はできませんというものを正確に伝えないと、何でもかんでもボランティアということに逆になりかねない。今度、期待が大きすぎると、これはボランティアにお願いすればいいじゃないかとぼんと投げられてしまうと、多分それはそれでまた非常に危険になると思うのですよね。だから、正確な実際の実像をどうやって伝えるかというのは、何か共通のビジュアルなものとか、何かそういうものがあつた方がいいのかなという気がしますけどね。

白鳥（シャンティ国際ボランティア会）

そういう場の設定を促していくということを検討会の一つの目標にするのは、どうなのですか。何か私の中ではもう、それはかなり議論としてすごくいいのかなと。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

間もなくまとめの時間に入りますが、何か次回からやるべきことは随分と具体的に出てきた内容でしたね。

田尻（内閣府 政策統括官付参事官（災害予防担当））

最後に一言。今、最後の方は行政との関係ということで、かなり具体的に幾つかできそうだなという議論だったと思います。それはそれで、できるものはやったらいいと思います。ただ、今日の前半にもありましたが、やはりそのベースとしては、皆さまと、ボランティアと、まさに地縁組織も含めて、地域の人とどうやってもうちょっとうまくつないでいくか。多分それがより本質的なところであって、そこに対して動きやすくするために、行政にどうやって分かってもらうかということが重なってくるので、そこはぜひ。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

それはもうそうですね。最初に皆さんが話をした住民主体ということと、復興を視野にということからも言えるように、当然それはそうですね。あと、まとめていきたいと思いますが。

宇田川（国際救急法研究所 理事長）

条例ではあれですね、山口か呉あたりで先見的な条例を作っていたらいい。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

高知は条例というのは、さっき言っていましたか。

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

高知は南海地震条例ですね。そこでボランティアの部門があって、さらっと、行政は災害ボランティアセンターが設置された場合は協力し、「支援」という言葉が入っているのですが、支援をするものとするという、細かくは決めずにつくりました。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

その辺どこか全国的に何か取り組んでいるところはないものですかね。

津賀（株式会社 ダイナックス都市環境研究所 研究員）

防災の原理原則といたら、練馬や板橋は条例がありますよね。ボランティアは地域防災計画の中に別途ボランティアに関する計画を作るということで、静岡が作っているのではないかな。あと個別協定ですね。今のところ分かっているので、あとは、登録制度。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

協定は宮城なども三者協定というのを全部で結んでいまして、ちょっと変わっていますが、県と市町村と市町村社協の三者協定を結んで、これで県は必ず人を送りますという、まず2週間にわたって2人は絶対。要は金は出せないから、人的な支援はするからということなのですけどね。市町村ももちろんそれに協力してバックアップします。その受け皿になるのは社協がやりますという三者協定は全部の市町村が結んでいますね。もちろん災害ボラセンに行政職員が入ることはどうかという議論はあったのですが、それよりも県の前向きな、人材不足に対して私たちのやれることはという声掛けから始まったので、そっちの前向きな思いを私たちも受け入れなくてはということ。多分そういう地域ごとにいる、やっているところはきっとありますよね。

白鳥（シャンティ国際ボランティア会）

そういう例などを紹介していったりとか、いい部分もそうでない部分もあったりと思うので、それをまた共有していくというのも一つですね。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員）

そういう形で三者協定とか条例などを作っていく場合、必ずある程度は「場」が設定されますよね。

防災というのは市民参加がなかなか進んでいない分野だと思うのですが、その中に例えば委員として市民の方が入っていると、三者協定するときには社協の方とそういう場が設定されるのですよね。その場の運営の仕方という視点から見ていっても、被災地との関係性ということは、またいろいろな知恵が出てくるのですかね。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

本当はその場を大事にしなければいけない。

白鳥（シャンティ国際ボランティア会）

そうですね。何か作って終わりではなくて、その集まる場が継続していく方がむしろ望ましい。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

宮城は通知を送っておしまいというのが実態です。

加納（横須賀災害ボランティアネットワーク）

横須賀も一応協定であるのです。そこに住民の人たちの災害ボランティアネットワークが入ってやっていたのですが、最近あまり話を聞いていません。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

よくありますよね。協定を結んで安心して、そこから先に進まないという、マニュアルの話も同じですけれど、それは気を付けないといけませんね。

ここまでかなり幅広く、またいろいろな事例なども踏まえて、たくさんお話が出ましたが、ちょっと全体的に振り返ってみたいと思います。先ほども言った繰り返しになりますが、まず大前提、被災して直後の対応だけではなくて、やはりその先には復興というステージがあって、そこはもう当たり前ですが、被災者や地元住民が取り組んでいかななくてはいけないという、当たり前のその後があるわけですから、それをきちんと視野に入れて、災害対応、直後の対応もそうですし、災害ボランティアセンターにおけるさまざまなボランティアの役割を考えていかななくてはいけないということですね。月並みな表現ですが、地元主体、被災者本位というような形でおっしゃったことがありますが、そこで協働ということが当然必要。ここはもう大前提、ベースとしてよろしいですね。まずこれが大切にしなければいけないものだという話が冒頭であったかと思います。

ポイントとしては、災害時のボランティア活動やボランティアセンターというものに対する認知が果たしてどうなのだろうか。その言葉そのものの理解度合いも違うでしょうし、一番大事な中身の部分について、やはりさまざまな度合いの差があると。ここを機能やルールやあり方みたいところをやはり共有していかななくてはならないのではないかと。非常に難しいところではあるのですが、最低限これだけはという基本的な標準、標準化という表現になるのか、設置も含めて、基準のようなものを考えていかななくてはならないのではないかと。設置の基準にこれまでなかなか取り組めなかった理由としては、

災害規模や被害規模、地域性、住民性、周囲の関係団体や集まり度合い、ボランティアの数、さまざまなそれぞれ違う条件下での選択を考えていかなければいけないから、やはり難しい。

ここが今後のわれわれというか、この集まりかどうかは別としても、検討会の中で一つ、ちょっと私はそれを感じていたのですが、いかがですか。やはり次の課題として、さまざまな難しい部分を踏まえつつ、こういうような基準というか、ポイントでやらなくてはいけないというものを少し形にしていく、言葉にしていく。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべ／宇部市防災危機管理課）

基準とかポイント、あと要素という言葉も出ましたし、私は視点という使い方もしたと思いますが、考え方とか。何か基準だけでやると、多分いっぱい異論がでると思うので、ちょっとその辺は言葉を選びたいなと思いますが。

白鳥（シャンティ国際ボランティア会）

それはあれですね、住民主体、地元主体といっていることをいかに実現するか。いかに復興につなげるかという、そういう動きをするための要素として。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

そうです。すべてこの話には大前提、田尻さんもおっしゃったように、まずは地元主体や協働ということがあって、復興ということを視野に入れてということがまずベースにあっての話ですね。次回そこら辺をわれわれが考えていかななくてはいけないのではないだろうか。本当はそれを最後に言うべきですね、今の話はね。いずれにしても、災害ボランティアセンターの認知から始まって、設置の基準や考え方、要素などがばらばらですというのが、これはある程度やはりまとめていく必要があるかもしれないという話が出ました。

さらには先ほどの復興を視野に入れれば、当然ボランティアがやるべきことや地元住民がやるべきことを何かしら整理してあげることも必要なのではないだろうか。その裏には今日言葉に出せなかったが、要は当然、被災住民のエンパワメントという視点になってくるわけですね。被災住民自身の力を引っ張り上げてあげられるような支援とは一体何なのか。これがボランティアの役割ではないかと。そこを少し言葉として整理してあげることが必要ではないでしょうかという話が、住民主体というところの説明として要るのではないかと。そのときに、地元の人たちにいろいろなことを担っていただくのは当然なのですが、具体的には段階を踏んでいったり、引き継ぐ際の整理をしていったり、それができない裏事情として、今までここ最近ちょっと社協が一生懸命やりすぎているかなとか。ローテーションなどという、挽回しようと頑張りすぎているのか。これは本当に社協の立場からいえば、一生懸命やろうとしているのですよ。ここ数年さまざまな批判を受けながら。本当にその表れなのですよ。一方では、地元住民の役割などが逆に見いだせないというような問題に置き換えられる場面もあるのかなというところで、やはりボランティアがやること、地元がやるべきことを整理してあげないといけないという話が出てきたのですよね。

そのようなところから、行政とのかかわりというように。住民主体の原則を大前提としながら、やはり行政とのかかわり、地元主体だからこそ行政としっかりと連携しなければいけないですね。行政と連携をしていく必要というのが、当たり前だけれども、やはり必要だねという話になったときに、これも先ほどの基準や要素、視点と同じように、災害時のボランティアの原則やメリット、デメリット、価値や効果、こういうところをある程度分かりやすく明文化して、まとめていくという作業がわれわれの役割の一つにあるのかもしれないと。こういったものを内閣府さんの方から行政の方へ伝えていただいたり、または何か文書化していただくことによって、地元の人たちがそれを使って、行政とのさまざまな日常的なやりとりにつなげていけたら。肝心なのは、いかに日常、行政の人たちとこのようなところを、地元のルールを作りながらやっていけるかどうかだという話になりました。そこにはあと、地域防災計画というような、一つの明記する上での基準。きっかけか。

白鳥（シャントイ国際ボランティア会）

その地元の地域の方の民意のような声が入っていくと、なおよいという。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

そうですね。行政へのアプローチの一つとして、これはもう安心を担保するためには、まず地域防災計画というような位置付けは最低限考えていかななくてはいけないという。問題は中身を、表現の仕方は限られたとしても、その実際の部分について地元なりに作っていかどうかという。それが協定という形なのか、内規とはいわないですが、こういうものは。何か別な、ペーパーになるのか、さまざまな形であるとしても、そこの中身を一緒に作っていけるようなスタイルを日常的に目指していかななくてはならないという。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべ / 宇部市防災危機管理課）

マニュアルでしょうね。地域防災計画に基づいて、自分たちの地域で本当に災害ボランティアセンターを立ち上げるとしたら、どういうマニュアルを作ったらいいかという場を設定して、具体的に整理していくと。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員）

何か提案という形で出したらいいのか、どういう形で発信するのかというのがちょっと気になるのですが。何かここでまとめたものを提案という形で発信するというやり方は一つあると思うのですが、それだとなかなかイメージできないところがあると思うのですね。マニュアルを作る作業の中で、では、どういう事例があるのかとか、どういうことが困ったのかというあたりの本当に具体的な知恵。ここの検討会に来ている方は本当に、現場から、省庁の方から、県から、市から、ここに来ておられる方ほど、いろいろな方との接点をもちながら決め事をしている方はそんなにいないと思うのです。その中で北川さんが「ボランティアセンターというのも被災者支援の一つの方法なのだ」ということをおっしゃいました。ボラセンが先にありきではなくて、「実は、栗駒ではこういう形で被災者の声を聞いてから、必要なボランティアを募集していた」というケースもあって、そういういろいろな被災者支援のケース・方法を少しずつストックしていく。そこからまた、逆に多様な事例に共通する必要な要素は何なのか、

が議論できると思う。そういう形の議論をしていく、またその議論で出てきた事例というのが実は膾炙できるとか。

白鳥（シャンティ国際ボランティア会）

事例の蓄積をこの検討会でもやっていくという。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員）

提言のような形で、事例を抽象化したり整理したものを提示しても、例えば「協働が重要」となどと言っても、確かにそれは重要かもしれないけれど、この議論の場に参加していた人は、具体的な事例を知っているから「協働」の中身も分かるのですが、「協働」という言葉だけ受け取った側は、「では協働とは具体的にどういうことなのだろう」と思ってしまうところもある。まさにここでの議論の中でいろいろと出てきた具体的なことも知恵なのですよね。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

それを何か一つの表現のものとしてまとめる必要はありますよね。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員）

今回、前回の議事録から課題を抽出してまとめをしてくださった事務局も、そういう形で、誰かの発言カードから文章化してくださったと思うのですが、背景に全部の分科会のいろいろな意見が入っていると思うので、これはやはり事務局に作っていただいたこのまとめを、もういちど我々のものにしていくというか、もう一回、何を言ったのかを振り返っていくような作業も必要だと思います。今日は本当にいろいろな形でいろいろな事例が出てきたと思うのですが、ちょっと整理しなければという話もあって、では、整理をどのようにしていくかという話もある。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

そうですね。この検討会がやらなければいけない整理というのと、それを経た後、次につなげなければいけない部分の整理、今度は整理をしてもらうための、今度はそれを使ったものというように、その整理もいろいろな意味の整理が含まれているので。

まずはわれわれがこの後取り組まなくてはいけないと考えられたのが、住民主体が原則で、まず一つは災害ボランティアセンターに対する基準や要素や視点や考え方、大切にすべきポイントみたいなところを言葉として表せるようなまとめをしなくてはいけないというのが一つ。これはわれわれの役割だと思っておりますね。

もう一つが行政と連携していく上での、要は、行政がマニュアルを作れるためのマニュアル作りみたいなものですね。そこに事例がいっぱい入っていたり、ボランティアとはこういうものだとか、メリットもデメリットも含めて、これを使って具体的に、地元ではこんな話し合いの仕方が効果的だよみた

いなところをまとめていくようなサポート。これをある程度まとめて、どんな形になるか分からないですが、市町村行政や都道府県行政には文書が何かで、このような過去の事例、問題から、考えなくてはいけないところがあるのですという、何か文書のお願いがあったものを切り口に、今度は地元が入っていくみたいな感じですか。

白鳥（シャンティ国際ボランティア会）

成果としては、恐らく検討会に来ているような方たちはもちろん、ここに来ていない関係者の方たちも、自分の地元の市町村行政と、社協とNPOと住民の中で、そういった、例えば災害ボランティアセンターなどがあったとしたら、どういうあり方、どういう方向性であるべきかというような議論がされていくような場が、そのインパクトというか、きっかけによってできていくようなことが、成果というか、目標というか。決して地域防災計画が2行増えてよしということではなく、むしろその2行増やすプロセスで、どんな人間関係とか議論がされていくかということを進捗するという。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべ / 宇部市防災危機管理課）

行政と本当に協働して災害ボランティアセンターを運営していくための、そのアプローチの仕方を考えましょうよと。それは最終的に文書で出してもらう形になるかもしれないし、ならないかもしれない。あるいは情報ヒント集のような形でそれぞれ多様性を表現した上で、幾つかをお見せした上で、ある程度整理するのも方法ですし、そのやり方はまた皆さんで知恵を出し合っということ。

白鳥（シャンティ国際ボランティア会）

むしろ競い合うではないですが、これがもし本当に活性化していったら、うちの地域では行政とNPOでこんなことをやっていますよとか、社協と住民でこんなことをやっていますよというのが、いろいろなスタイルが出てきて、お互いにそれを自慢し合うではないですけども。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

そこはだから、地元の主体性でやってもらうということですよ。われわれはその前段階の資料作りというか、要素をまとめられる作業というのが、まずは当面必要。

白鳥（シャンティ国際ボランティア会）

最終目的はそこですよ。だから、いろいろなスタイルができれば正解というか、地域防災計画に書いてあるようなことは一緒かもしれないけれども、その中身、読み方というか考え方は、地域地域で、市町でいろいろできてくるというのが一つの目標となりますよね。

宇田川（国際救急法研究所 理事長）

そういったボランティア活動データベースみたいなものを作るところはどこかにあるのですか。どこにもないですよ。

加納（横須賀災害ボランティアネットワーク）

写真は消防科学総合センターの防災博物館とかにありますけれども、文章はありませんね。

宇田川（国際救急法研究所 理事長）

それは安全衛生部会でもいつも問題になっているのですね。壊れている家の写真はいっぱいあるけどね。

白鳥（シャンティ国際ボランティア会）

そうですね。それにどう対処するかという仕組みの部分ですね。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

さらにそこには必ずエピソードというか、活動の中身がついていますからね。それはやはり、そういう体験をした人でないとまた分からないですから。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員）

でも、やはり、「事例を集めましょう」とか、「知恵や、反省、教訓を集めましょう」というのは、集めることが自己目的化してしまうと駄目なので、多分こういう課題整理の中で、「こういうことが必要だ、だから集めよう」というように、先ほども宇田川さんがおっしゃっていましたが、課題を決めて解決するというモードに入ってきたら、絶対に（事例や教訓を集めること）は必要になってくると思うので。

北川（宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター 所長）

その話は分科会というか、全体として考えていく方向性の話になってくると思うので、そういう今後われわれがやるべきことということは報告しますけれども、そこら辺は事務局の方でぜひうまく使っていただければと思います。大体そんな感じでいいですか。

宇田川（国際救急法研究所 理事長）

最高の運営ですね。素晴らしかった。お疲れさま。